

平成 27 年度  
自己点検・評価報告書

平成 28 年 7 月  
東 亜 大 学

## 『平成 27 年度自己点検・評価報告書』公表にあたって

東亜大学では、教育研究活動の質保証と向上に資するため、平成 24 年度より毎年、自己点検・評価を部局ごとに実施し、取りまとめて公表しています。本報告書は、この形式で公表する四回目の報告書となります。

自己点検・評価の目的は、その結果を PDCA サイクルにおいて、大学運営の改善・向上へとつなげていくことにあります。教職員の皆様方には、本報告書をご覧いただき、各部局の課題や改善点を再認識していただくとともに、PDCA サイクルが有効に機能しているかを厳しくチェックしていただきたいと思っております。

また、自己点検・評価の実施とその結果の公表は、大学の社会的責任として、学校教育法で義務付けられているところでもあります。学生、保護者、及び学外の皆様方にも本報告書の内容をご覧いただき、ぜひ忌憚のないご指摘やご意見を賜りたいと存じております。

平成 28 年 7 月  
東亜大学自己点検・評価委員会

## 目 次

### I. 学 部

医療学部医療工学科	2
医療学部健康栄養学科	4
人間科学部心理臨床・子ども学科	7
人間科学部国際交流学科	10
人間科学部スポーツ健康学科	12
芸術学部アート・デザイン学科	14
芸術学部トータルビューティ学科	16

### II. 大学院

総合学術研究科医療科学専攻（通学制）	20
総合学術研究科人間科学専攻（通学制）	21
総合学術研究科デザイン専攻（通学制）	22
総合学術研究科臨床心理学専攻（通学制）	23
総合学術研究科法学専攻（通信制）	24
総合学術研究科人間科学専攻（通信制）	26
総合学術研究科デザイン専攻（通信制）	27

### III. 全学委員会・組織

企画運営室	29
教学部委員会	30
学生部委員会	32
広報部委員会	33
就職部委員会	35
図書館運営委員会	37
共通教育センター委員会	38
I T 運営委員会	39
教育研究機器センター運営委員会	40
国際交流センター運営委員会	41
研究推進委員会	44
研究助成委員会	45
紀要編集委員会	46
授業向上委員会	47
地域連携センター運営委員会	48

健康相談センター運営委員会 .....	50
自己点検・評価実施委員会 .....	51
教職課程 .....	52

#### IV. 附属機関・組織

東亜大学東アジア文化研究所 .....	54
大学院附属臨床心理相談研究センター .....	55
子どもみらい塾 .....	56

#### V. 事務局

事務局 .....	58
法人事務局 .....	59

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧 .....	60
---------------------------	----

# I. 学 部

組織名	医療学部医療工学科	報告者	山田 寛
27年度の課題	<p>1. 教学 教員スタッフをいっそう充実させ、学科の教育目的に沿って、基礎的力と実践的応用力を備えた人材を養成すべく教育を行う。</p> <p>2. 学生サービス 大学で勉強ができる環境と雰囲気を作り整え、学生たちにも適正にルールに従って自習するように指導する。</p> <p>3. 広報 新設の動物看護学コースについて認知度を高めること。臨床工学コースについては、九州に臨床工学技士養成校が増えたことから、本学の独自性・競合優位性を確立して PR すること。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の努力が実ってきたことを PR すること。</p> <p>4. 実習設備の充実 特に臨床工学コースでは他の養成校と比べて実習設備が不十分であるので本学の理念の一つである真の実学教育のためにもその充実を図る。</p>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 教学</p> <p>1) 学修支援 救急救命コースでは各学年に担任を決めて生活面も含めて指導・相談の体制を取っている。その他、臨床工学コースでは学年を指定しない自習室を2つ用意している。動物看護学コースでは飼育実習を科目として認定しホームルームのような時間として活用している。 教員スタッフの充実が叶えられず、逆に臨床工学コースの工学系担当の教員が家庭の事情で前期まで退職したため、コース内の教員の負担が増えることとなった。</p> <p>2) カリキュラムの工夫改善 動物看護学コースでは、主な目標である認定動物看護師の受験時期が3年生に変更になったためカリキュラムの見直しを行い改善した。</p> <p>3) 学修成果アンケート 卒業式後に調査した4年生に対する学修成果アンケートの結果によれば、12ある項目のうち、全学平均を上回った項目が11項目で下回ったのは「⑤外国語能力」のみであった。これは昨年度、全学平均を上回った項目が3項目であったことと比べると成果といえる。特に、専門的な知識・技能に直結する項目のほかに「①人間の文化や社会、および自然に関する幅広い知識・理解」が身についたと自己評価している点が喜ばしい。昨年度の課題であった「③ICT能力」と「⑧プレゼンテーションをする力」についても改善されたことから、「実験・実習」「卒業研究」などを通じた指導が実を結んだと思われる。</p> <p>4) FD 実施状況 担当科目についての教育目標・自己点検の提出状況は若干改善されたがまだ完全でないので学科長として指導して行く。</p> <p>5) 教育環境整備 動物看護学コースの実習室が年度初めには完成し使える状態になった。救急救命コースの実習設備に関しては法改正により訓練が必要になった項目について最低限の整備ができた。臨床工学コースについてはまだまだ足りていないため、近隣病院から旧式の医療機器を譲渡していただくなどして凌いでいる状態である。</p> <p>2. 学生サービス</p>		

	<p>勉強するために自習室が欲しいという学生からの声が多く、実際に自習室を学生のために用意しているが、その利用法については冷暖房装置の切り忘れや遅くまで居残るなどの事例が見受けられ注意を受けることもあった。今後とも適正に利用するように指導して行く。</p> <p>3. キャリア支援</p> <p>1) 就職・進学支援</p> <p>臨床工学・救急救命の各コースにそれぞれ就職担当の教員をおき、卒業研究担当教員とともに就職活動の支援を行っている。</p> <p>2) 就職状況</p> <p>臨床工学コース 26 名中内定 11 名 42%(昨年度 56%)、15 名は来年度国家試験受験。 救急救命コース 24 名中内定 12 名 50%(昨年度 54%)、12 名は来年度公務員試験受験。 臨床工学コースについては臨床工学技士国家試験の結果により内定率が下がってしまった。 救急救命コースについては公務員への内定は昨年度並みに好成績を維持した。</p> <p>3) 資格試験合格状況</p> <p>臨床工学技士国家試験 22 名中 8 名合格 36% (昨年度 76%)、救急救命士国家試験 24 名中 23 名合格 96% (昨年度 83%)。救急救命士国家試験はコースでの指導法が確立して昨年度よりもさらに伸びた。しかし、臨床工学技士国家試験は過去最低の記録となった。これは入学時からの学力からもある程度予想されたことであったが、それに対応した教育指導が徹底できなかったことと、コース教員 1 名の退職も影響したものと思われる。</p> <p>4. 広報</p> <p>今年度も全学の広報の方針に従い学科としての高校訪問を控えたが、オープンキャンパス参加者が全体として 30%減少し、特に臨床工学コースの参加者は 46%減少した。この傾向が入学試験にもそのまま反映された形となった。特に指定校推薦と AO が半分以上となっている。来年度は専門学校との競合もあることから、4 月・5 月の早い時期に学科の PR に特化した独自の高校訪問が必要と考える。</p> <p>5. その他</p> <p>地域貢献として特に救急救命コースが AED 講習や心肺蘇生法体験を実施しているが、来年度はより多く実施し、臨床工学コースともコラボした形での催し物なども計画する予定である。</p>
28 年度への課題	<p>1. 教学</p> <p>教員スタッフについては、臨床工学コースで後期より新任 1 名の着任について検討している。救急救命コースは 4 月より新任 1 名が着任しやっと 4 名体制となった。動物看護学コースは専任 2 名 (1 名は基礎科目担当) のままでありよりいっそうの充実が望まれる。</p> <p>2. 学生サービス</p> <p>大学でより勉強ができる環境と雰囲気を整え、学生・国家試験受験のために残る研究生たちにも適正にルールに従って自習するように指導することが必要である。</p> <p>3. 広報</p> <p>臨床工学コースについては、九州に臨床工学技士養成校が増えたことから、本学の独自性・競合優位性を確立して PR することが必要である。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の努力が実ってきており、それを PR し維持継続することが必要である。動物看護学コースについては実習室、設備備品、飼育室、実習用の犬猫が揃ってきたので大いに PR して認知度を高めることが必要である。</p>

組織名	医療学部健康栄養学科	報告者	藤永 良博
27年度の課題	<p>1. 学生の資質向上を目標とした教育内容の充実 1年次では大学基礎、共通教育科目、キャリア能力基礎等により基礎学力の向上を図り、2～4年次では専門分野の学力の向上を図るとともに、3、4年次では国家試験対策に取り組ませることで、管理栄養士国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>2. 入学者の定員確保 定員に達していないので、オープンキャンパスや高校訪問等の広報活動の充実を図る。</p> <p>3. 保護者との密な意思疎通の実施 定例の成績に併せ、管理栄養士国家試験に係る模擬試験の結果や対策講義の出席状況等を保護者へ情報提供する。一方、保護者面談等において保護者からの問題提起を聴取する。</p> <p>4. 健康栄養学科の認知度向上 様々な広報活動に積極的に参加する。</p>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 学生の資質向上を目標とした教育内容の充実 昨年度から大学基礎、キャリア能力基礎に加え基礎数学を開講した。これにより、学生が大学という環境に早く適応でき、更に基礎学力を高めることができるようになった。2年以降の専門分野での授業の理解力の向上も期待できる。学科の教員が一丸となって全学年の資質向上と国家試験、就職への合格率の向上に務めている。 高校訪問、高校ガイダンス等から、スポーツ健康コース（健康運動実践指導者）を希望する高校生が多いことを知り、平成 28 年度の入学生からは管理栄養コースと授業科目が重ならないように配慮し、健康運動実践指導者の資格試験も受けられるようにした。</p> <p>2. 入学者の定員確保 定員確保は学科の最重要課題である。オープンキャンパスや高校訪問等学外広報活動を実施し、オープンキャンパスでは、来場者数も 34 名から 38 名と少し増加した。ただし、来場者のうち実際に入学した者は 11 名から 7 名へ減少した。高校訪問については、当学科の教職員 7 名で 30 箇所の高校を訪問した。</p> <p>3. 保護者との密な意思疎通の実施 学科は管理栄養士を養成することに主眼を置いているため、国家試験対策を教職員が一丸となって指導・教育に当たり、国家試験の合格率向上に努めた。一方、保護者に対して、模擬試験の結果や国試対策の特別講義への出席状況等を書面で通知した。その結果、保護者からも学生に対して勉強をするよう指導があったと聞いており、保護者との情報の共有が必要であることを痛感した。</p> <p>4. 就職状況と就職先 管理栄養士（栄養士）の職域は広く、一般企業、病院、社会福祉施設、学校等の給食施設や行政機関などであり、今年度の求人件数は 83 件あり、今期の卒業生では、病院、社会福祉施設の給食委託会社への就職が多かった。（3月時点の状況では、就職先が決まっている者は 43%であり、その他の者は就職よりも国家試験の合格を最優先にしていた。）国家試験日以降においても、就職活動の推進を図り全員が就職できるように指導した。</p> <p>5. 健康栄養学科の認知度向上 1) 今年度もギャラヴァンツ北九州とのマッチデーズスポンサーに参加した。開催は 11 月 1 日、北九州市立本城陸上競技場で「スポーツと栄養」をテーマとし、調理済の弁当やパネル展示等を実施した。高校生チームや子どもを持つお母さんなど沢山の人の紹介することができ、当大学の</p>		



<p>健康栄養学科の認知度の向上に貢献することができた。</p> <p>2) 下関市農林水産振興部水産課から 10 月 10 日、ふく楽舎でのふぐ料理教室参加者の募集があり、当健康栄養学科の学生 36 名（1 年生：1 名、2 年生：13 名、3 年生：13 名、4 年生：9 名）が参加をした。全員にとらふぐ 1 尾（身欠き）が配られ、まず三枚におろし、次に刺身を引くなど処理全般を行った。他大学の学生も多数参加しており、調理・加工等を勉強している者としての情報交換ができたと参加した学生から聞いている。大学間の交流にも貢献できたと思われる。この料理教室で行われたふぐ処理方法等の状況は YouTube で放映された。</p> <p>6. 地域貢献・地域連携</p> <p>地域と連携した事業への参加状況については、主に下関市内で開催された諸事業に参加した。</p> <p>1) 唐戸魚食塾は、「魚食で笑顔に！笑顔で食を大切に！」をモットーに、主に大人を対象とした魚食普及のための食育教室（講義、調理実習、会食）、出張教室の開催や、教材等の開発を行っており、水産企業関係者、大学関係者、マスコミ、県や市の職員、料理人など多彩なメンバーで構成されている。当学科からも大学関係者として毎月出席し、調理実習、講義などを行っている。</p> <p>2) 下関沖合底引き網漁業ブランド化協議会では、「下関おきそこ」で漁獲される「連子鯛」を使った料理コンクールが開催され、審査委員として当学科の教職員が出席した。</p> <p>3) 下関市立唐戸保健センターにおいて、ふくふく健康チャレンジ 2015 の健康教室で「楽しく元気に活動していくために食生活を考えよう」と題して当学科の教職員が講義を行った。</p> <p>7. 管理栄養士の国家試験合格率</p> <p>平成26年度の管理栄養士国家試験の合格率は63%であったが、今年度は80～90%程度を期待している。なお、今年度の国家試験の合格発表は5月10日(火)である。</p> <p>8. 1 年前期終了時学修成果アンケートの結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年に引き続き「資料を収集する力」が低評価であった(5点満点で2.70)。</li> <li>・ 授業外学習時間は、1時間未満：20%、1-5時間：50%、6-10時間：20%、16時間以上：10%であった。</li> </ul> <p>9. 3 年前期終了時学修成果アンケートの結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高評価「専門的な知識・技能」（5点満点で4.19）</li> <li>・ 低評価「外国語能力」（2.49）</li> <li>・ 授業外学習時間は、0時間：11.1%、1時間未満：27.8%、1-5時間：55.6%、6-10時間：5.6%であった。1年生に比べても学習時間は短いぐらいである。</li> </ul> <p>10. 卒業生学修成果アンケートの結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高評価「コミュニケーション能力」（3点満点で2.44）</li> <li>・ 低評価「外国語能力」（0.94）、「グローバルな視点」（1.56）</li> </ul> <p>11. 教育目標・自己点検の提出状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育目標、および自己点検の未提出件数は、33.3件であった。改善が必要である。</li> </ul> <p>12. 同僚参観実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施状況は、15/15、所感リスト提出状況は、14/16</li> </ul>
--

<p>28年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入学者の定員確保 <p>本学科は管理栄養士養成校であるため、管理栄養士の養成に教員一丸となって頑張っているところだが、近年、入学者の定員確保が難しい現状にある。入学者の定員確保対策として HP、オープンキャンパス、高校訪問、地域連携など活発に行い知名度を高める。短期大学の栄養士課程を卒業した者が編入生として入学ができる体制も整えているので、このことも積極的に PR していく。</p> </li> <li>2. 学生の資質向上を目標とした教育内容の充実（授業外学習等を含む）</li> <li>3. 健康栄養学科の認知度向上</li> <li>4. 教員の資質向上</li> <li>5. 地域貢献・地域連携への積極的参加</li> </ol>
-----------------	---

組織名	人間科学部心理臨床・子ども学科	報告者	楳本 知子
27年度の課題	<p><b>教学</b> 1. 1年次と2年次を通して同じ教員が担任を務める新たな担任制の導入</p> <p>2. 資格・免許関連科目担当教員の充実化</p> <p>3. 資格・免許関連科目カリキュラムの見直し</p> <p>4. 学生の授業外学習時間向上のための取り組み</p> <p><b>学生サービス</b> 1. 保育・幼児/初等教育コース学生の演習室の物理的環境を改善する</p> <p>2. 教育や児童福祉の現場で活躍する卒業生の体験を聴く会の開催</p> <p><b>キャリア支援</b> 1. 小学校・幼稚園教諭, 保育士の採用試験合格に向けて個別指導の強化</p> <p>2. 一般企業就職および大学院進学希望学生を対象とした面接練習の実施</p> <p>3. 心理学検定合格者増加のための取り組み</p> <p><b>広報</b> 1. コース別リーフレットを作成し, 広報活動に活用する</p> <p>2. 前後期に各々高校訪問を行い, 本学科の認知度向上を図る</p> <p><b>地域貢献</b> 1. 下関市主催の子育てイベントで学生主体の活動をする</p> <p>2. より多くの高校で出張講義を実施する</p>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p><b>教学</b> 1. 平成27年度入学生より, 1年次と2年次を通して同じ教員が担任を務める新たな担任制を導入した。これにより, さらにきめ細やかな対応ができるようになった。</p> <p>2. 授業の質の向上を図るために, 資格・免許関連科目における非常勤講師の占める割合を低くすることを検討したが, 今年度は実現されず, 来年度の課題として持ち越しとなった。</p> <p>3-1. 小学校・幼稚園教諭免許, 保育士資格取得関連科目において, 実習前に現場の見学や一日体験実習, 一日授業参観を行った。授業で外部講師を招聘して事例研究を行ったり, 学内スタッフの子どもと直接かかわる機会を提供した。また, 1年生は自主的体験実習を2回行い, 4年生は他大学付属幼稚園公開研究会に参加するなど, 学生が実践的に学修できる機会をできるだけ多く提供したことで, 学生の積極性が向上し実践に根ざした理解力も深まったと思われる。</p> <p>3-2 公認心理師取得のカリキュラム決定に向けて, 昨年度作成した心理臨床コースのカリキュラム案を再度検討し, 準備を行った。</p> <p>4. 1年・3年生対象の前期終了時学修成果アンケート結果, 授業外に授業に関連した学習を週1～5時間行う学生がもっとも多く, 約6割～8割弱を占めた。3年生では約5%の学生が週に11～15時間学習するが, 1年・3年ともに1割弱の学生が授業外学習時間ゼロであった。授業に関連しない授業外学習時間は, 1年生では1時間未満が8割弱を占めたが, 3年生では1時間未満と1時間以上10時間未満で8割強であった。以上の結果から, 学生は自主的に学習する態度と習慣を身につけるスタートの段階にある。個々の教員が学生に授業外学習の内容を具体的に示して指導した成果が若干あらわれたものの, まだまだ改善する必要がある。主として担任教員が自主学習を促す指導を個別に根気強く行っていく必要がある。</p> <p>5. 上述のアンケート結果より, 学生の文章作成力とコミュニケーション能力が高く, 外国語能力の低いことが示された。とくに1年生の自己評価が高かったことから, 「大学基礎」による成果があらわれたものと推察される。英語への苦手意識の高い学生が多いため, 外国語能力の向上には, 英語を使うことが楽しいと思える経験をもつことが重要であろう。</p> <p>6. 同僚参観に該当する科目を担当する全員の教員が前後期に1回ずつ同僚参観を行った。また, 全教員(該当科目のない教員を除く)が前後期に各々1科目以上の授業評価アンケートを実施し, その結果を学内サーバーにアップした。</p> <p><b>学生サービス</b> 1. 保育・幼児/初等教育コース学生の演習室の暖房器具を取り換えたため, 暖房は</p>		

大幅に改善されたが、冷房用エアコンの設置と室内の壁・天井の補修工事は課題として残された。

2. 教育や児童福祉の現場で活躍する卒業生を招き、その体験を聴く会は、日程調整等の問題により開催することができなかったが、現在大学院生で本学科卒業生による、大学院入試対策面接練習会が行われた。

3. 前述のとおり、今年度入学生より新たな担任制を導入した。また、年3回の担任教員による学生個人面談に加え、個々の学生の状況に合わせて、担任教員が適宜面談や指導を行った。

4. 心理的な悩みを抱えている学生に対して、担任教員が学生の話の傾聴し適宜アドバイスを行い、必要に応じて学生相談室への相談を促した。教育実習で心身に不調をきたした学生に対して、関係する教員が連携してサポートし、必要に応じて実習先の担当者と連絡を取り合うことで、無事教育実習を修了することができた。

**キャリア支援** 1-1. 小学校教諭採用試験に向けて、3年生を対象とした教員採用試験対策講座を開講した(計30回)。受講生数は、前期7名(うち4名はスポーツ健康学科所属学生)、後期9名(うち5名はスポーツ健康学科所属学生)。計11名の学生が小学校教諭免許を取得予定で、本学科所属学生3名のうち1名が山口県小学校教員採用試験に合格した。

1-2. 保育士資格取得予定の学生2名のうち、1名が私立保育所に正規採用、幼稚園免許取得予定の学生2名のうち、1名が私立幼稚園に正規採用が決定した。

2-1. 主として担任教員が一般企業就職および大学院進学希望学生に模擬面接を個別に行った。上述のように、大学院進学希望学生に対しては大学院生による面接練習も行われた。

2-2. 1名が地方公務員試験に合格し、6名が一般企業に内定した。就職内定率は58.8%で、3名が大学院に進学する予定。

3. 1年から4年までの計24名が心理学検定を受験し、1級に3名、2級に5名が合格した。昨年度よりも(1級0名、2級3名)合格者が増加した。また、統計検定3級に1名が合格した。

4. 8名の学生が認定心理士、6名の学生が社会調査士の資格を取得する予定である。

**広報** 1. 心理臨床コースおよび保育・幼児/初等教育コースのリーフレットを新規に作成し、高校訪問やオープンキャンパスで活用し、好評を得た。

2. 前期5月・7月、後期9月の計3回、学科教員による山口県と福岡県の高校を訪問し、学科・各コースの特色を紹介し、コース別リーフレットを生徒に配布していただくよう依頼した。これに加えて11月に学科長と広報室スタッフが通信制・サポート校を訪問し、2校から指定校推薦枠の要請を受けた。指定校推薦枠が広がったことは、次年度以降の学生確保につながるものと思われる。

3. 業者主催の高校内説明会に参加し(計8校16講座)、心理学および初等教育の模擬授業、資格・免許取得までの道のりとその後に関する説明を行った。また、受講した高校生は大学での学びを身近に感じることができ、資格・免許を取得した後の具体的なイメージを持つことができたように思われる。

**地域貢献** 1. 下関市が主催する子育て支援イベント「For kids ふくふくフェスタ」で活動した。2015年10月24日に開催された「For kids ふくふくフェスタ」では、1年・2年生12名が「東亜子ども劇場」として、子ども参加型のクイズや体操を披露した。3年生6名が補助スタッフとしてサポートを行った。約2,000名の来場者から好評を得た。また、3年生2名が前日に「カモンFM」にて「For kids ふくふくフェスタ」の告知と本学科のPRを行った。

2. 下関市・東亜大学主催による子育て支援イベント「親子で遊ぼう」を計画・実施した。2016年3月13日にシーモールシアターにて実施した「親子で遊ぼう」では、1年生から3年生までの有

	<p>志 20 名が紙人形劇「ぐりとぐら」・劇「ピノキオ」・子ども参加型の遊びやクイズを披露した。4 年生や学科教員，卒業生も補助スタッフとしてサポートを行った。会場には大人 46 名子ども 32 名の来場者があり，大変好評であった。</p> <p>3. 教員の橋渡しで，3 年生がスペシャルオリンピックス日本・山口所属のアスリートをサポートし，「学校卒業後の同世代の人たちのコミュニティづくり」プロジェクトを協働している。</p> <p>4. 山口・福岡県内の高校からの直接の依頼により，心理学に関する出張講義を行った（計 3 校）。受講した高校生にとって，心理学を理解し身近に感じる機会になったようだ。</p> <p>5. 3 名の教員がそれぞれ下関市主催の子育て関連研修会で講師を務めた（計 3 回）。また，山口少年鑑別所の職員研究会で，2 名の教員が各々講師を務めた（計 2 回）。</p> <p>6. 2 名の教員が幼稚園教諭および教員免許状更新講習の講師を務めた。</p>
<p>28 年度への課題</p>	<p><b>教学</b> 1. 心理臨床コースでは公認心理師取得カリキュラム決定次第，カリキュラムを整える。保育・幼児教育コースでは保育心理士資格が取得できるようカリキュラムを整え申請する。</p> <p>2. 保育・幼児/初等教育コースでは，引き続き 資格・免許関連科目担当の教員の充実化を図り，常勤教員の占める割合を高め，授業の質向上を目指す必要がある。</p> <p>3. 学生の授業外学習時間を向上するために，担任教員が学生一人ひとりの学習態度・習慣をアセスメントして，それぞれの学生に合う学習方法を個別にアドバイスをする。</p> <p><b>学生サービス</b> 1. 保育・幼児/初等教育コース学生のミーティング・ルームの物理的環境を整える。</p> <p>2. 教育や児童福祉の現場で活躍する卒業生を招き，在学生がその体験を聞く機会を提供する。</p> <p><b>キャリア支援</b> 1. 小学校・幼稚園教諭，保育士の採用試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導を強化する。</p> <p>2. 一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に，面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>3. 心理学検定の級取得の意義を積極的に説明し，特 1 級・1 級合格者を増やしたい。</p> <p><b>広報</b> 1. コース別リーフレットを改訂し，広報活動に活用する。</p> <p>2. 山口県・福岡県内の高校を前後期に 1 回ずつを行い，本学科の認知度の向上を図る。また，通信制・サポート校への訪問頻度を増やして，学生募集につなげる。</p> <p><b>地域貢献</b> 1. 今年度と同様に，下関市主催の子育てイベントに参加し，学生が中心となって活動を行う。</p> <p>2. 高校への出張講義は昨年度の 1 校から 3 校に増加したが，まだまだ少ないため，高校訪問時に出張講義のアピールを行い，積極的に出張講義を行っていきたい。</p>

組織名	人間科学部国際交流学科	報告者	古川 智
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生に対し、きめ細かい指導を行っていく。授業外学習時間を増加させる。初年次教育においては、留学生の日本語能力の底上げを図る。</li> <li>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</li> <li>3. 関連資格、検定試験の受験率及び合格率をアップさせる。就職率 100%を目指す。</li> <li>4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</li> <li>5. 高校訪問を効果的に実施し、オープンキャンパスについては参加者数増を目指す。</li> <li>6. 国際交流センターと連携して、留学生の状況をより詳細に把握し、入国管理局との間で問題が生じないようにする。</li> <li>7. カリキュラム・ツリーを作成し、学生への周知を図る。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教学 <ul style="list-style-type: none"> <li>①留学生について、教員間で情報共有を図り、担当教員を中心に適宜指導することにしたが、残念ながら 27 年度においては、休学者を除いて 4 名の留学生が基準単位に満たず処分されることになった。28 年度は引き続き学生の動向に留意するとともに、さらに指導を強化する必要がある。</li> <li>②授業外学習時間については、1～5 時間／週というのが最も多い（授業関連）。回答者の多くが留学生であることを考慮すると、この数字は決して満足のいくものとは言えない。留学生の日本語能力の底上げを図ることは当然として、この面での向上を図るためには、大学生としての彼らの意識改革もまた必要であると思われる。</li> <li>③同僚参観の実施率は 17/20 であり、残念ながら 100%とはなっていない。また、授業評価アンケートの実施率は 4 回の平均が 77.3%（全学 82.9%）であり、これらを向上させる必要がある。教育目標、自己点検の未提出件数は 29 件であった。</li> <li>④海外研修（留学）については、今年度、慶南大学校サマーコース（伝染病流行のため実施は 2 月）「グローバル ハンマ」2 名参加、2 名が海外へ留学した（オーストラリア、カナダ）。</li> <li>⑤また、カリキュラム・ツリーを作成したが、十分に活用されていない。28 年度は、ガイダンスなどで周知徹底を図ることにする。</li> </ul> </li> <li>2. 学生サービス <p>留学生については、ビザ延長時に問題とならないようアルバイトや授業への出席状況、単位修得の状況など、学科会議などで情報共有を図り、担当教員を中心に適宜指導することにしていく。留学生の出身国が分散する傾向にあり、これまで以上にきめ細かな指導が必要になってきている。日本人学生についても、さらに連絡を密にし、彼らの希望する将来に向けて、個別の指導をさらに強化する必要がある。</p> </li> <li>3. キャリア支援 <p>就職状況については、100%を目指したが卒業時に就職が決まっていなかった学生が数名出た。4 年生に対しては自覚的な取り組みを促し、とくに日本での就職を目指す留学生についてはそのための指導をさらに強める必要がある。27 年度の各種資格試験等については、①日本語能力試験 N1 に 3 名が合格、②国際交流基金アジアセンター「日本語パートナーズ」合格 1 名（2016 年 8 月よりインドネシア派遣決定）の成果を得た。また、4 名の学生を国内企業にインターンシップ研修で派遣した（アルビス社（大阪府、翻訳業）、西の雅 常盤（山口市、宿泊業））。</p> </li> </ol>		

	<p>4. 広報</p> <p>①日韓文化交流基金委託 JENESYS2.0 テーマ別交流事業（「地域観光資源の開発を通じた日韓青少年交流」）（11/7～11/15、韓国の高校生・大学生からなる訪日団の受け入れ・引率）に学科として参加し、学生も本校行事での出迎え・案内、報告書整理などに従事した。</p> <p>②高校訪問については結果的に実施することができなかったが、28年度は広報部と連携しつつ、取り組んでいく。</p> <p>③オープンキャンパスの参加者数は、13名（内高3生11名）であった。昨年度の実績（16名、内高3生12名）をやや下回ったが、1名の日本人学生の入学に結び付けることができた。28年度はオープンキャンパス参加者の増加を図るとともに日本人学生の入学者をさらに増加させなければならない。</p> <p>④出張講義を4回実施（8/31 青豊高、10/1 華陵高、10/19 防府西、12/14 桜ヶ丘高）した。今後も出張講義の要請が増加することが予想されるので、内容を吟味して積極的に対応していきたい。</p> <p>⑤作年度に引き続き、学科広報を兼ねた地域貢献として、11月3日（文化の日）に「勝山地区文化産業祭」に参加した（1年生全員）。留学生が模擬店を出店し好評であった。28年度も参加することにしたい。</p> <p>5. その他</p> <p>国際交流センターとの連携強化について、昨年度よりも密に連携を取ることができたとはいえ、依然として不十分な部分が残っている。今年度は留学生の不祥事もあり、こうした事案への早めの対応の重要性が浮き彫りになったといえる。</p>
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生に対し、きめ細かい指導を行っていく。授業外学習時間を増加させる。初年次教育においては、留学生の日本語能力の底上げを図る。</li> <li>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</li> <li>3. 関連資格、各種検定試験の受験を学生に促し合格率をアップさせる。またそのための指導にも力を入れる。就職率 100%を目指す。</li> <li>4. 海外研修・国内研修など、カリキュラム内の実習、研修科目の内容を再検討し、効果的に実施する。</li> <li>5. 高校訪問を効果的に実施し、オープンキャンパスについては参加者数増を目指す。これらを通じて日本人入学生の増加を図る。</li> <li>6. 国際交流センターと連携して、留学生の状況をより詳細に把握し、入国管理局との間で問題が生じないようにする。</li> <li>7. カリキュラム・ツリーの学生への周知を図る。</li> </ol>

組織名	人間科学部スポーツ健康学科	報告者	鍵村 昌範
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教員の授業関心度の向上</li> <li>2. 新入生導入教育の向上</li> <li>3. 学生の学習意欲の向上</li> <li>4. 個別的支援による退学者減少施策</li> <li>5. オープンキャンパス・高校出張ガイダンス・地域イベントによる広報活動</li> <li>6. 免許・資格取得が可能となる時間割の作成</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. より良い教材づくりや他学部授業参観などは教員として気になるところである。その指標として教員による学内同僚参観を実施している。前期・後期の実施率はともに 16 人中 11 人が実施し、実施率は 68.7%であった。「理解でき、楽しく、眠くならない、興味が沸く」授業づくりや他者が参考にしたいと思える授業づくりと教員意識の向上が次年度の課題である。</p> <p>2. 導入教育として大学基礎があり、大学での学習モチベーション向上を図るうえで重要である。教員側による学生到達目標に対する達成率を 8 項目について調べた結果は以下の通りであった。 ※カッコ内は達成率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①大学で学ぶことの意義と目的 (91.5%)</li> <li>②授業スタイルに応じたノート作成 (87.3%)</li> <li>③文章読解 (67.6%)</li> <li>④レポート作成力 (80.3%)</li> <li>⑤図書館・インターネット利用 (88.7%)</li> <li>⑥レジュメによるプレゼンテーション (81.7%)</li> <li>⑦発表後の議論 (77.5%)</li> <li>⑧自主的に調査・まとめ・表現する (88.7%)</li> </ul> <p>上記 8 項目の中、文章読解力と疑問に感じたことについて議論・討論する力を向上させる取り組みが次年度の課題である。</p> <p>3. 本学科の学生の 41.4%が指定強化クラブに所属しており、他の一般クラブ所属の学生を併せると概ね 72%の学生が運動系クラブに所属している。肉体的疲労が大きいからなのか、自発的学習時間を見てみると 54.1%の学生が 1 時間未満 / 週であり、学習の定着に必要な学習時間は確保できていない。モチベーションを高めるような教育アプローチと基礎力を重視した教育サービスの提供が課題である。</p> <p>4. 1 年次生の 1 年間の退学率は 11.8%であり、退学率は高い。退学理由は強化運動クラブを退部後に退学する者、学習意欲の低下および経済的理由である。現在、1 年次生、2 年次生は担当教員制にて対応しており、3 年次生、4 年次生はゼミ担当制である。教員と学生とのコミュニケーションの向上により、双方で問題解決にあたる姿勢が必要で、特に教員サイドからのアプローチが鍵となると思われる。個別支援的キメ細かい学生とのつながりの強化が課題となる。</p> <p>5. 入学生確保のためには対象となる高校生に本学の存在を顕示しなければならないが、必ずしも満足できるものではない。オープンキャンパスにおいても広報部局との連携、高校生へのアテンド方法、フライヤーの作成など全てにおいて再考の必要があると思われる。高校訪問や出張ガイダンスは高校 1 年生、2 年生を対象に 14 校実施した。また外部イベントとして 1200 名が参加した下関海峡ウォークでの教員と学生による指導、山口朝日放送での健康づくり解説、JCOM 下関放送の健康づくり出演など積極的に広報活動は行った。今後は広報部局と協力のうえ、地域と高校進路部長あるいは 3 年学年主任への直接的ルート開拓が課題である。</p>		



	<p>6. 本学科の時間割タイムテーブルは主として月曜から木曜までに集中している。週に 4 日間で殆どの科目を履修させるため、再履修者が希望する科目を履修できないなど改善の余地が大きい。また他学部との摺り合わせの必要もあり、他学部の資格取得希望学生をも含めた見直しが必要である。今後は金曜日の含めた検討が課題である。</p> <p>7. 今年度の柔道整復師国家試験合格率は、20%（5 名中 1 名合格）であった。健康運動実践指導者認定試験合格率は、4 年連続で 100%（3 名中 3 名合格）であった。</p>
28 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各教員による他校の授業情報の収集とシラバスの見直し</li> <li>2. 導入科目である大学基礎における国語教育、グローバル教育としての基礎英語教育、自分の思考に基づき相手とディスカッションする能力の向上、自己自信の向上のための施策構築と実践</li> <li>3. 英語、数学、国語における基礎学力向上施策の構築と実践</li> <li>4. 退学率減少施策の構築</li> <li>5. 入学者増加のための施策構築と実践</li> <li>6. 時間割タイムテーブルの見直し</li> <li>7. 資格試験対策の更なる充実</li> </ol>

組織名	芸術学部アート・デザイン学科	報告者	久澤 謙二郎
27年度の課題	<p>1. 学科の活性化 2. 就職率の向上 3. 学生数の増加</p>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 全学年学生の授業や制作においてモチベーションの低下が見られるため、授業以外での制作や学習を積極的に促した。具体的にはコンペへの出品、グループ展などへの出展、産官学連携などの推奨。コンペへの出品は任意参加であったため積極的に参加する学生は少なかった。グループ展は実施されたが、今後は内容などのレベル向上を図りたい。産官学連携において、学校外での作品制作は一部の学生には良い経験になった。数人ではあるが、制作目標ができてきたように思う。学生の自主的な研究・制作が若干ではあるが増えてきたと感じる。</p> <p>平成 27 年度コンペ、産官学連携実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下関市体育協会：プロ野球ウエスタンリーグ戦ポスターデザイン</li> <li>・ 下関市体育協会：第 10 回市民スポーツフェスタポスターデザイン</li> <li>・ ギラヴァンツ北九州マッチデースポンサー：試合ポスター、チラシデザイン</li> <li>・ 彩りの城下町長府・秋・2015：光のオブジェを展示</li> <li>・ 第 16 回エンタテインメントパッケージアワード：LP レコード部門入賞</li> </ul> <p>2. 就職については、学科としてデザイン系就職を目指すように、就活におけるスキルアップや作品ポートフォリオの充実を図ろうとしたが、業界就職の意識がまだ低く感じられた。一部の学生には個別指導を行った。</p> <p>3. 高校訪問、相談会、オープンキャンパスなど広報活動の強化</p> <p>高校訪問：全教員で訪問校の分担し、訪問数の増加を計画したが、一部の教員が訪問に都合がつかずに、予定した訪問数に達しなかった。高校だけではなく、美術系予備校にも訪問したが、本年度直接結果は見られなかったが、次年度以降も続け、信頼関係を築くことで、今後の結果に期待したい。</p> <p>相談会：出来るだけ多くの教員で参加するようにした。</p> <p>オープンキャンパス：高校生にとって魅力的に感じるような内容を検討し、体験実習のメニューを増やした。</p> <p>&lt;資格取得状況・卒業生アンケート・教育目標・自己点検提出状況・同僚参観リスト提出状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 卒業生の資格取得状況：高校美術教職免許 2 名</li> <li>・ 学生アンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 1 年前期終了時学修成果アンケートの結果：高評価「文章を作成する能力」「ICT能力」(5点満点で3.80)</li> <li>(2) 卒業生学修成果アンケート： <ul style="list-style-type: none"> <li>高評価「グローバルな視点から物事を把握しようとする態度」(低評価割合0%)</li> <li>低評価「外国語能力」(低評価割合61.5%)「就業力」(同46.2%)「プレゼンテーションをする力」(同38.5%)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ 教育目標・自己点検未提出件数は、32</li> <li>・ 同僚参観実施状況は、8/8</li> </ul>		

<p>28年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンペ、展示、産官学連携の担当者を配し、それぞれ年間を通して計画し実施していく。</li> <li>2. 早期より、就職指導が必要である。1～3年生に適宜、デザイン業界の仕組みなど紹介することで、業界就職への意識を高める。3年生前期からは具体的で細やかな就活指導の実施。</li> <li>3. 全体として、教員一丸となって、できるだけ全てのイベントに参加していく。それぞれ見える化として、具体的な目標値を設定し学生数確保に務める。学科訴求点の見直し、検討、強化。</li> </ol> <p>&lt;資格取得状況・卒業生アンケート・教育目標・自己点検提出状況・同僚参観リスト提出状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格については、27年度は希望する学生は全員取得できたので、28年度も必要に応じてフォローしていく。</li> <li>・学生アンケート結果を踏まえて、低評価であった項目については、大学基礎から学生の意識を向上させ、他の授業の中で身につけていけるように指導をしていくことを各教員が認識する。「就業力」に関する対策としては、4年生を中心に各学年に必要な情報と適切な指導を提供する就職特別講義を学科として実施する。</li> <li>・教育目標・自己点検提出状況に関しては、一部教員の未提出が目立つので、そこから改善を図る。</li> <li>・同僚参観については、27年度同様確実に実施する。</li> </ul>
-----------------	---

組織名	芸術学部トータルビューティ学科	報告者	桜木 孝司
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高度な美容教育の実施</li> <li>2. 在学生の学生生活、就職、資格取得への支援</li> <li>3. 入学者増に向けた広報活動</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 私たちの暮らしを美しく輝かせ、健康で豊かな日常を実現するために、日本で初めての美容を学ぶことができる4年生大学として、高度な美容教育の実施を大きな課題として掲げ、専門学校ではできない美容教育の充実を大きな課題として活動してきた。今年度も昨年度に引き続き3・4年次におけるゼミナールの強化を行った。専任教員に加え、客員教授、非常勤講師も巻き込み、先ず学生の興味あるテーマで研究できる環境を整えることに全力を傾けた。トータルビューティの分野は非常に広範囲に渡っており、専任教員だけではどうしても研究分野に偏りが生じ、トータルで美容を学んできた学生たちの興味ある研究分野に応えることは困難であるため、学科に係わる教員が様々な形で指導・アドバイスをを行う環境を作り上げることを優先課題とした。10月8日に実施した卒業論文発表会では「美容と食」「頭皮セラピー」「皮膚科学」「色彩」「装飾品の歴史」「ネイル」「ダイエット」「ファッション」「サロン経営」「ブランド」等、非常に多岐に渡った研究発表が行われ、一定の成果が上げられた。</p> <p>2015年度1年前期終了時学修成果アンケートによると、学生自身が1年前期終了時点で「身についた」と自己評価した11項目において、トータルビューティ学科の学生は11項目全てで全学科を通して最も評価点が高かった。このアンケートは1年前期終了時点で11項目について5点満点でたずねたもので、「ノートにまとめる力」は4.40点（全学平均3.55）、「文章を把握する力」4.60点（全学平均3.58）、「資料を収集する力」4.00点（全学平均3.29）、「文章を作成する力」4.40点（全学平均3.60）、「発表をする力」4.00点（全学平均3.41）、「文化・社会・自然に関する知識」4.60点（全学平均3.31）、「ICT能力」4.40点（全学平均3.71）、「コミュニケーション能力」4.40点（全学平均3.66）、「外国語の力、グローバルな視野」4.20点（全学平均3.03）、「論理的に考える力」3.80点（全学平均3.36）、「奉仕の精神、人を思いやる心」4.40点（全学平均3.77）であった。一昨年は同様のアンケートで全学科平均より低い項目が多かったのであるが、昨年度より1年次のレポート作成及び発表に力を入れており、昨年度は9項目のうち2項目で全学科の中でトップの評価を得たが、今年度は全項目でトップの評価を得ることができた。</p> <p>3年前期終了時学修成果アンケートでは、11項目のうち、「文化・社会・自然についての知識・理解」3.57点（全学平均3.43）、「コミュニケーション能力」4.00点（全学平均3.66）、「論理的に考える力」3.57点（全学平均3.40）、「文章を作成する力」3.43点（全学平均3.38）、「グローバルな視点」3.43点（全学平均3.18）、「奉仕の精神」4.14点（全学平均3.67）の6項目で平均を上回り、特に「コミュニケーション能力」と「奉仕の精神」の2項目では全学科の中でトップの評価点となった。</p> <p>しかし卒業時アンケートでは、12項目のうち11項目が全学平均を下回っており、高学年になるほど学修成果が低下しているという残念な結果となった。</p> <p>1年前期終了時の学修成果については非常に高い評価を得たのであるが、3年前期終了時学修成果アンケートでは5項目が平均以下で、卒業時アンケートでは11項目が平均以下であったことを考えると高学年に対してはまだまだ改善の余地があり、教員間の情報の共有や同僚参観等を通して授業の質向上に努めていきたい。</p>		

2. 在学生の学生生活に関しては、担任による生活面での徹底的なフォローを実施した。担任及び他の専任教員が学生の出席状況や生活面での状況を全員で共有し、問題が大きくなる前に対処することを心掛けてきた。不登校なりがちな学生に対しては、早い時期に保護者と学生と学科長の3者面談を実施し、早期の解決を目指した。

また大学で身に付けた美容技術を積極的に披露することで学生の実力向上を目指し、さらにその美容技術を持って地域社会へ貢献したいとの思いから以下のイベントに積極的に参加した。

1) 7月20日(月・祝) 下関青年会議所主催「切り開け未来を。自分の手で」(第一ホテル 参加学生7名): 下関市の4大学の学生が集まり、下関の活性化にむけての講演、ダイアログセッション、懇親会に参加

2) 8月21日(金) 第1回 女性の輝き応援プロジェクト(ふくふく子供館 参加学生4名): 働くママたちの応援プロジェクトの一環でネイルを施術

3) 9月30日(水) 下関青年会議所主催「切り開け未来を。自分の手で」(下関青年会議所 参加学生4名): 7月に実施した同イベントの第2弾として、下関市の大学生が下関活性化を提案するという内容で2年生4人が参加、「ファッション&ビューティ都市…下関」を提案した。

4) 10月17日(土) 第2回 女性の輝き応援プロジェクト(ゆめシティ1階ゆめ広場 参加学生2名): 就業活動を始める女性のためのビジネスメイクを施術

5) 10月18日(日) ねんりんピックおいでませ! 山口2015(山口きらら博記念多目的ドーム特設ステージ 参加学生9名): ファッションショーのヘアメイクを担当

6) 11月1日(日) ギラヴァンツ北九州マッチデースポンスー(北九州市立本城陸上競技場 参加学生7名): サポーターにヘアカラースプレーアートを施術

7) 11月23日(月) リトル釜山フェスタ(下関市グリーンモール商店街 参加学生10名): チマチョゴリ着用モデルのヘアメイクショーを実施

8) 12月12日(土) CHRISTMAS CREATION 2015: Global Fashion Show & Exhibition(山口県立大学講堂 参加学生8名): ファッションショーのヘアメイクを担当

9) 12月18日(金) 第3回 女性の輝き応援プロジェクト(ふくふくこども館 参加学生11名): 就業活動を始める女性のためのビジネスメイクを施術

10) 2月21日(日) 第4回 女性の輝き応援プロジェクト(ゆめシティ1階ゆめ広場 参加学生5名): 就業活動を始める女性のためのビジネスメイクを施術

さらに学生の美容技術向上のために県内外の美容のコンテストにも積極的に参加することにした。

1) 6月8日 山口県美容組合主催美容技術コンテスト 2名参加

2) 7月6日 SPC コンテスト 4名参加

3) 9月28日 SPC 理容美容技術大会中国地区大会 3名参加

4) 10月19日アジアビューティコンGRESSコンテスト 5名参加

以上、例年にも増して今年度は地域連携及び美容コンテストなどのイベントについて積極的に参加してきたために非常にタイトなスケジュールであったが、多くの観客の前で自分の技術を披露できたことは参加した学生たちにとって教育的効果は非常に大きかったようである。

3. 資格取得の大きな柱としている美容師国家試験については、昨年度は9人受験し8人が合格(合格率89%)であったため、今年度は全員合格を目指し、実技試験に関しては美容系専任教員の徹底的な指導を実施した。なお、昨年度不合格の学生は今年度秋受験に合格し、昨年度卒業し

	<p>美容師免許取得を希望したものは全員無事に取得できた。</p> <p>就職支援については該当する 4 年生全員に課外での時間を別途に設け、個別にカウンセリング、履歴書及び面接指導等を積極的に行い、きめの細かい指導を心掛けた結果、ほぼ希望する職種・企業に就職が内定し、目標としていた就職率 100%が達成できた。</p> <p>4. 入学者増に向けた広報活動に関しては、広報部委員会での広報戦略を受け、学科所属の教員が総力を挙げて高校訪問を実施した。山口県、福岡県の合計 34 校を訪問し、オープンキャンパスへの誘導、大学概要説明を行ってきた。またオープンキャンパス参加者へは徹底的なフォローを行い受験に結び付けるように努力した。その結果、昨年度よりは入学予定者は若干増加した。しかし、残念ながら大幅な入学者増には結びつかず、まだまだ美と健康を学ぶ 4 年制大学が認知されていないことが次年度への大きな課題となっている。</p>
28 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. さらなる授業内容およびカリキュラムの充実        実施しているゼミナールの強化に加え、各授業についても研究テーマをより深める意識を植え付ける内容への移行と、カリキュラムの見直し等が必要だと思われる。</li> <li>2. 資格取得と就職に向けての徹底したサポート        今年度ある程度成功した国家試験対策及び就職支援体制をより強力に推し進め、引き続き高い国家試験の合格率、就職率を維持していく必要がある。</li> <li>3. 入学者増に向けた学科をあげての広報活動        今年度の広報活動により少しではあるが入学者増となったが、まだまだ改善の余地があり、より直接的な広報活動の必要があると考えられる。様々なイベントや高校訪問、インターネット等を利用しての広報活動を次年度はさらに実施していくこととしたい。</li> </ol>

## II. 大学院

組織名	総合学術研究科医療科学専攻（通学制）	報告者	高上 僚一
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入学者増を目指すため、社会人の再教育を可能にするための改革について、そのニーズの調査を行う。</li> <li>2. 本専攻は通信制の情報処理工学専攻および環境科学専攻と関連が深いため、通信制大学院の修了生の医療科学専攻の後期課程への入学がスムーズにいくような改革について検討する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期後期課程に分離したことに伴う、カリキュラムおよび科目担当者の変更と見直しを行った。</li> <li>2. 臨床工学技士、管理栄養士の再教育のニーズについては、全体的な調査は行えなかったが、臨床工学技士への再教育に関するアンケート(2013年3月実施)結果のデータを手に入れることができた。その結果は約半数が再教育の必要性を感じており、全体の20%以上は大学または大学院での教育が必要であると考えている。したがって、臨床工学技士の再教育を目的とした大学院のニーズはあるものとの結論に達した。</li> <li>3. 上記の結果をもとにして本専攻は社会人をターゲットにして、臨床工学士、管理栄養士の再教育を行う大学院とするべきであるという方針が固まった。</li> <li>4. 救命士の大学院進学希望者が増えているとの情報を得たため、救命士のスキルアップのためのカリキュラム編成を検討している。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期後期課程に分離したことに伴うカリキュラムおよび担当者の変更、見直しは実際の学生の履修状況なども見ながら、必要な変更を行う必要がある。</li> <li>2. 管理栄養士、救命士の再教育の必要性に関して更なる調査を行う。</li> <li>3. 上記の件に関して、通信制大学院情報処理工学専攻、環境科学専攻の改編を含め、後期課程への入学の道筋を検討する。</li> </ol>		



組織名	総合学術研究科人間科学専攻（通学制）	報告者	古川 智
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 4領域のバランスのとれた運営をおこなうため、学生の多い領域については指導教員の体制強化を図る。</li> <li>2. 東アジア文化分野への安定的な学生確保をおこなうため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.平成 27 年度は東アジア文化研究分野で修士課程 1 名、博士課程 3 名、心理学分野で博士課程 1 名の入学者があった。東アジア文化研究分野の新入生は全員が留学生であり、うち 3 名は提携大学からの受け入れである。今後も提携大学からの留学生の受け入れが予想されるので、より充実した指導体制を確立する必要がある。</li> <li>2. 春季入学者については平成 27 年 8 月 8 日（土）～9 日（日）、秋季入学者については平成 28 年 2 月 14 日（日）に中間発表会を開催した。</li> <li>3. 大学院生の指導体制については、2 つの問題が今後鋭くなることが予想される。第 1 に、留学生の増加に伴う指導のあり方の問題である。一定水準の語学力が研究のために必要であることは言うまでもないが、大学院での研究領域が学部時の専門分野と異なるケースがあるため、専門分野の基礎的な知識修得と並行して研究を指導しなければならないという問題である。第 2 に、特定領域の教員の負担に偏りが見られるので、負担の軽減を図る必要がある。いずれにせよ、指導教員の増員を含め、指導体制の抜本的改善が求められる。</li> <li>4. 研究生 1 名から学位請求論文が提出され、予備審査、本審査を実施した結果、不合格となった。これは適正な手続きと厳格な審査の結果であり、学位取得に至らなかったことは残念であるが、反面、人間科学専攻の学位審査が適正に行われていることの証でもある。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 4つの研究分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い領域については指導教員の体制強化を図る。</li> <li>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保をおこなうため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。</li> <li>3. 研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。</li> </ol>		

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通学生）	報告者	川野 裕一郎
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. デザイン専攻内でバランスの良い指導体制を目指す。</li> <li>2. 作品制作の充実や高度な技術習得の指導を行う。</li> <li>3. 入学者の増加を図り、幅広いデザイン分野の入学者応募を期待する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 1名の学生が在籍しており日々、アトリエでの制作を行っていた。中国人留学生であり日本と中国の風景の違いや色彩の変化などについての研究をしている。半期ごとの発表会では自身の作品を展示して作品の解説やプレゼンを行った。</li> <li>2. 学生は単位取得に関わる授業で様々な技術や技法の習得をし、表現手法に深みが出てきたと思う。</li> <li>3. 教員全体で話し合いや意見交換などを積極的に行うことで学生の現状把握や指導の向上に繋がった。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生には大学外での作品発表やプレゼンなどに積極的に参加させて、自身の作品を客観的に評価できる能力を身に付けさせる。</li> <li>2. 東アジアを中心とした連携大学からの留学生の受け入れや交換作品展などを企画運営し、最先端のアート・デザイン教育を目指す。</li> </ol>		

組織名	総合学術研究科臨床心理学専攻（通学制）	報告者	村山 正治
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会人の長期履修制度を利用した入学者受け入れの積極的支援</li> <li>2. 臨床心理士養成の実践教育としての実習体制の充実</li> <li>3. 大学院博士課程による臨床心理士指導者の養成</li> <li>4. 臨床心理士資格試験の積極的支援</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今年度は、入試においては、社会人受験者が6人中4人（66%）おり、依然としてニーズが高い。現在まで公務員、大学教員、小・中・高校教員経験者など優秀な社会人が入学し、仕事を行いながら臨床心理士資格を取得している。学部卒業生との世代を超えた交流も、相互の学習意欲の向上に大きく寄与している。社会人大学院生のために、学習機会を補うなど、教員スタッフも社会人大学院生の学習支援を行っている。</li> <li>2. 今年度は、児童養護施設と緊密な連携により、実習と教育の連動性を高めた。実習施設との具体的な実習契約も締結され、より充実した大学院生の実習教育のため、大学と施設とが協力していくことが決まった。市の学童保育のワーカーとして下関市からも募集が来ている。実践教育を行うための環境整備が着実に進みつつある。臨床心理士にとって実践教育の意義は大きいため更なる計画立案を行っている。</li> <li>3. 現在までに大学教員、教師など優秀な大学院生が博士課程に入学し、臨床心理士の実践研究を指導する指導者を養成している。今年度は当専攻出身者が博士号〔臨床心理学〕を取得したことは大きな成果である。また後進への大きな励みになっている。</li> <li>4. 現在、担当講師が、資格試験に向けて毎週、対策講座を行っている。ここ5年間の合格率は上昇傾向にある。今後も専攻として、高い合格率を維持し、受験生の増加、就職率の更なる充実のため計画を立案している。</li> <li>5. 2015年の5月に日本心理臨床学会春季大会を開催した。本学と本専攻の存在が社会的に認められる絶好の機会であると同時に本専攻の広報活動としても極めて大きな意義を持つイベントであった。3000人を超える募集があり、抽選で参加者を選ばざるをえないほど大きな注目を集めた。下関市への経済効果も大きいものであった。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本専攻の28年度の博士課程入学生と在籍生、研究生を加えると38名になる歴大な院生数であることは本専攻の誇りである。これらの院生達を指導し、博士号を取得させるためには、ゼミ横断的指導と専攻の教員間の相互協力が不可欠である。その仕組みを作ることが今後の課題である。また教員の補充が急務である。</li> <li>2. 実習先での体験を如何に、学習として大学院生にフィードバックしていけるか、ということが今後の課題である。カリキュラムの再編成も含め、議論が必要である。</li> <li>3. 実習先での実務教育の充実のため、諸活動を地域臨床支援システムとして捉え、地域臨床支援委員会を立ち上げ、大学院生の教育と伴に、地域臨床的支援の充実と臨床活動の展開が必要である。</li> <li>4. 社会人学生に対する学習環境整備として、非常勤勤務者は授業取得などスムーズであるが、常勤勤務所は事業者の協力の問題もあり難しい。今後、大きな課題であり、カリキュラムの編成も含め、現在、議論を進めている。</li> </ol>		

組織名	総合学術研究科法学専攻（通信制）	報告者	森寫 昭夫
27年度の課題	<p>1. 院生に対し、修士論文に対する早期からの本格的取組みを促すとともに、修士論文として必要とされる論文の内容や水準を早期に、かつ常に自覚させる。</p> <p>2. テーマの選択や科目間の指導上の連携については、平成 25 年度の課題に掲げた点（「指導に際しては、必要に応じて科目間での連携を考慮する。また、テーマの分野の偏りにより教員に過度の負担が生じないように、テーマの再考を促すことも考慮する」）に引き続き留意する。</p>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 本法学専攻は、通信制大学院として、全国各地の院生に教育を施し、多くの卒業生を輩出した。卒業生の多くは、各地で法学教育・研究の成果を活かし、活躍している。本法学専攻は、これにより、通信制大学院における法学教育の新たなモデルを示し、その中核としての下関市の地位を確立・向上させ、地域の発展に貢献した。</p> <p>2. 修士論文の質をさらに向上させるべく、合格と認める論文の水準を従来よりも高く設定した。その水準を達成するための基本的指導方針を教員間で共有することを目指し、院生の指導に当たった。</p> <p>3. 修士論文について従来よりも高い水準を確保するために、論文評価の体制をより充実させた。具体的には、第 2 学年秋に仮提出された修士論文の評価や、1 月に本提出された修士論文を公聴会で報告させるか否かの判定を前年度よりも厳格なものとし、さらに公聴会報告後の評価に関する教員間での議論をさらに充実させた、等である。</p> <p>4. 修士論文の作成に関しては、メールによる日常的な指導、節目節目でのスクーリングによる指導、必要に応じての対面での指導（スクーリング外）等を行うとともに、公聴会で忌憚のない質疑を行った。特に、公聴会での質疑は厳しいものであり、院生の達成度を厳格に評価する上で重要な役割を果たした。</p> <p>今年度、標準年限の院生については、48 人が修士論文の合格を認められた（標準年限の在籍者数 60 人中）。20%の院生が標準年限で卒業できなかったことになるが、この率は、必要な水準を満たす修士論文の作成を追求した結果であり、やむを得ない。</p> <p>5. 入学ガイダンスにおいて、教員の執筆した「修士論文の作成にあたって」と題する文書（A4 サイズ 12 頁）を院生に配布し、それに基づいて修士論文の達成目標や研究の仕方を講義した。また、複数の教員より、修士論文研究の厳しさを話した。これらの講義や教員のメッセージは、法律学の初学者や本格的な論文を書いたことがない者が本法学専攻の院生の多くを占める中、大学院での研究、特に修士論文研究の具体的な方法を院生に教授し、さらに研究の厳しさを院生に深く自覚させるものとなった。</p> <p>6. 個別講義科目の単位取得率は、低い科目で 88%、高い科目で 98%であり、科目によってばらつきがあるが、全体として良好といえる。</p> <p>7. 個別専攻科目と異なる法分野に属するテーマを希望する院生が存在したが、基本的には希望を尊重する形で指導を行った。</p> <p>8. 修士論文の脚注の付け方等、形式面を疎かにする院生が見受けられる。</p>		

<p>28年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 26 年度に引き上げた修士論文の水準を今年度も維持する。その水準を確保するための指導方法や論文評価の体制について、引き続き検討を加える。</li> <li>2. 院生に対し、修士論文に対する早期からの本格的取組みを促すとともに、修士論文として必要とされる論文の内容や水準を早期に、かつ常に自覚させる。</li> <li>3. テーマの選択や科目間の指導上の連携については、院生から報告されたテーマ候補を一覧にし、教員間で共有して、重複したテーマや専攻科目外のテーマの調整を図る。</li> </ol>
-----------------	---

組織名	総合学術研究科人間科学専攻（通信制）	報告者	古川 智
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ビデオコンテンツの更新を最重要課題として取り組む。</li> <li>2. 4分野のバランスのとれた運営をおこなうため、学生の多い領域については指導教員の体制強化を図る。</li> <li>3. 東アジア文化分野への安定的な学生確保をおこなうため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 27 年度は 6 名の修士号取得者を出すことになった。これは、本専攻の院生教育、研究指導の成果である。</li> <li>2. 春季、夏季、秋季の 3 回のスクーリング（平成 27 年 4 月 5 日（M1）、5 月 23 日～24 日（M2）、8 月 8 日～9 日（M1+M2）、11 月 21 日～22 日（M1+M2））と修論公聴会（平成 28 年 2 月 7 日）を実施した。</li> <li>3. 人間学分野、心理学分野、東アジア文化研究分野、健康スポーツ科学分野の 4 分野に所属する院生数には偏りがあるため、教員の負担にばらつきがある。とくに健康スポーツ科学分野の教員負担が目立った。この分野における指導体制を強化するため、平成 28 年度においては新たな人事を実施した。</li> <li>4. 平成 29 年度に新規開講を予定しているビデオコンテンツの制作を 28 年度中に進めることとした。ビデオコンテンツの制作を計画通りに進めることは通信制大学院の運営上、必須の要件であり、遺漏なきを期したい。</li> <li>5. 4 分野のバランスのとれた学生募集が望ましいが、健康スポーツ分野の志望者が比較的多い状態が続いている。他分野の志望者を増加させることが課題である。また、通学制大学院においては、東アジア文化研究分野に留学生の関心が高まっていることを鑑み、通信制においても学生確保にむけた海外への情報発信も検討するべきであろう。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ビデオコンテンツの制作、更新を最重要課題として取り組む。</li> <li>2. 4 分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い領域については指導体制の強化を図る。</li> <li>3. 東アジア文化分野への安定的な学生確保をおこなうため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。</li> <li>4. 研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。</li> </ol>		

組織名	総合学術研究科デザイン専攻（通信制）	報告者	川野 裕一郎
27年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生との密な教育、研究指導を充実させる。</li> <li>2. 学生募集の一貫として広くデザイン専攻の教育内容を周知する。</li> </ol>		
27年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今年度は2名に修士の学位を授与した。公聴会、および市立美術館で研究発表を行い、学内外で本学のデザイン研究の認知を拡大した。</li> <li>2. 指導教員との綿密なやり取りや、スクーリングでの徹底した指導により、学生との相互理解が深まり、指導が研究内容の細かいところまで行き届いた。</li> <li>3. 実技制作中心の学生と論文研究を行う学生との棲み分けをしっかりと行うことで、多くのデザイン領域からの学生にも対応できるようになった。</li> </ol>		
28年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 密な指導により早めの研究計画、テーマの絞り込みを行う。</li> <li>2. 作品制作や論文作成における資料の拡充をする。</li> <li>3. ビデオコンテンツの更新を検討し、授業の整合性の確認を行う。</li> </ol>		

### Ⅲ. 全学委員会・組織



組織名	企画運営室	報告者	榎田 宏治
27年度の課題	<p>&lt;全体&gt;&lt;教学&gt;&lt;広報&gt;&lt;就職&gt;&lt;学生支援&gt;</p> <p>1. 1月6日新年会で、他校との差異化・差別化、最高の教育サービスの実現、成長する人と組織について教職員の目標をあげ、説明を行った。</p> <p>(1) 他にない独自の教育内容を準備し広く社会に貢献すること</p> <p>(2) 学生に対して最高の教育サービスを提供すること</p> <p>(3) 教職員がいきいきと活動でき、常に進化する組織であること</p> <p>2. また、平成27年度は中期目標・計画の総括を行うこととした。</p> <p>中期ビジョンは「東亜大学は、常に時代のニーズに沿って変革を実現する柔軟な思考と機動力のある組織を目指す。業務の効率化を図りコストの適切な抑制と併せて、学生一人ひとりに対する丁寧な教育と資格・免許取得支援、高いレベルの研究を可能にするための必要十分な能力を有した構成員による組織を構築し、21世紀の専門職業人教育のリーダーとなる。」である。</p>		
27年度の成果及び点検・評価	<p>&lt;全体&gt;1. 教育の質の向上と学生支援の充実、及び更なる学生確保について推進を図ったが、十分な成果を得たとは言い難い。2. 下関市及び梅光学院大学との連携協定を行った。3. 各学科の競合となる大学の分野別調査を行い、学費改訂の方向性を提案した。4. IR室の設置を行った。5. 私立大学等改革総合支援事業の申請を行ったが、タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」が採択された。5. 11/14の開学記念特別講演で伊藤謙介氏（元京セラ会長）の講演が実施された。</p> <p>&lt;教学&gt;1. 教育改革プロジェクトの公募を行い、2件の採択を行った。2. 海外提携校との短期研修を導入し、国際交流学科が受け皿となった。3. 大学院シラバスの作成の推進を行った。4. 平成28年度導入に向けて専門英語の検討を行い、導入を図った。</p> <p>&lt;広報&gt;1. 教職員一体として学生募集活動を推進したが、十分な結果を得る事ができなかった。</p> <p>&lt;就職&gt;1. 「やまぐち未来創生人材・定着促進事業」(COC+)の山口大学を中心に応募を行い採択された。</p> <p>&lt;学生支援&gt;1. 電子カルテの実施について、協議を促したが、十分な準備ができなかった。健康相談室（保健室）の充実を図り、リニューアル開始となった。</p>		
28年度への課題	<p>&lt;全体&gt;1. 第2中期目標・計画、平成28年度目標・計画の実現に向けて教職員一丸となって努力する。</p> <p>&lt;教学&gt;1. 教育改善・改革を推進し、更なる教育サービスの向上を推進する。</p> <p>&lt;広報&gt;1. メディア広報の充実を図り、学生募集活動の改革を図る。2. 出前講義などの内容の充実を図り、高校現場との信頼関係の構築に向けて努力する。</p> <p>&lt;就職&gt;1. 地域企業、卒業生関連企業との信頼関係の構築を推進し、就職出口の確保に努める。2. 教職員一体となって組織的な就職支援を推進し、更なる就職率の向上を図る。</p> <p>&lt;学生支援&gt;1. 学内アメニティの向上を重点志向として、昨年に引き続き環境整備・改善を推進する。</p>		

組織名	教学部委員会	報告者	柳沢 貴司
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. カリキュラム・ツリーを各学科で7月までに作成し、公表する。</li> <li>2. 卒業研究のルーブリック（評価基準）作成、それによる学修成果の把握について検討する。</li> <li>3. 卒業生（4年生）に加えて、2年生で学修成果アンケートを実施する。そしてそれらのデータに基づき、次年度カリキュムの検討を行うというサイクルを確立する。</li> <li>4. FDについては、授業向上委員会と協力して、FDワークショップを開催する。またシラバスの書き方等が理解できていない教員を対象としてFD研修を行う。</li> <li>5. 全学的に授業外学習時間の増加に取り組む。</li> <li>6. 企画運営室と連携して、「私立大学等改革総合支援事業」への対応を進める。</li> <li>7. GPAの活用法、S評価、キャップ数等について検討する。</li> <li>8. 祝日月曜日での授業開講を検討するため、教員への調査を行う。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. カリキュラム・ツリーは全学科で8月までに作成し、HPで公表した。一部の学科では28年度からコース改編、カリキュラム改編があるので、今後修正を加えていく必要がある。</li> <li>2. 卒業研究のルーブリック作成は、着手できなかった。来年度に持ち越しとなる。</li> <li>3. 卒業生学修成果アンケートと3年前期終了時学修成果アンケートを実施した。3年生アンケートについては、報告書を作成し、HPで公表した。3年前期終了時で、評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」（5点満点で3.78）、「社会への奉仕の精神」（3.67）、「コミュニケーション能力」（3.66）であった。これらは、昨年度の卒業生アンケートでも評価の高かった項目である。逆に評価が低かったのは、「外国語能力」（2.60）であった。「外国語能力」は、卒業生アンケート、1年生アンケートに引き続き最低であった。</li> <li>4. FDワークショップ、シラバスのFD研修は実施できなかった。来年度は実施できるようにしたい。</li> <li>5. 授業外学習時間については、1年生と3年生について前期終了時に調査した。3年生の授業外学習は、「0時間」：9.8%、「1時間未満」：29.3%、「1-5時間」：48.3%、「6-10時間」：6.3%、「11-15時間」：2.9%、「16時間以上」：3.4%であった。昨年度とは調査形式を変えたので単純比較はできないが、週当たりの学習時間が5時間以下の学生は、74.0%から87.4%に増加しており、全体的な学習時間は減少していると思われる。（1年生については共通教育センターの報告書を参照）</li> <li>6. 「私立大学等改革総合支援事業」への対応を進めた。具体的には、カリキュラム・ツリーの作成、記名式の学修成果アンケートの実施、非常勤講師のオフィスアワー設定、教育改革に特化した学長裁量経費の設置など。その甲斐あって今年度は無事採択された。</li> <li>7. GPAの活用法、S評価、キャップ数について検討を行い、来年度からS評価を導入することになった。GPAの退学勧告への活用についても検討したが、来年度からの実施は見送りとなった。キャップ数についてはさしあたり現状維持ということになった。</li> <li>8. 祝日月曜日での授業開講に関する調査を行い、企画運営室に調査結果を報告した。</li> <li>9. 例年通り同僚授業参観を行った。担当科目のある専任教員は前後期でのべ131人で、そのうち所感リストを提出したのは、109人（83.2%）であった（26年度86.6%）。参観が実施されなかったケースは、11件であった（26年度12件）。</li> <li>10. 3月末時点での教育目標・自己点検提出率は、76.9%であった。</li> <li>11. 全学教育改革会議を1～2月に3回開催し、28年度のカリキュラムについて審議した。主な議題は、学長提案の「専門英語」の設置であった。審議の結果、28年度入学生より、学科専門科</li> </ol>		

	目として「専門英語Ⅰ～Ⅲ」を設置し、「専門英語Ⅰ」を必修とすることになった。
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 3つのポリシー、およびカリキュラム・ツリーの修正を行う。</li> <li>2. 卒業研究のルーブリック（評価基準）作成、それによる学修成果把握の準備をする。</li> <li>3. 引き続き1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施する。それらのデータに基づき、次年度カリキュラムの検討を行うというサイクルを確立する。</li> <li>4. FDについては、授業向上委員会と協力して、FDワークショップを開催する。</li> <li>5. 全学的に授業外学習を促進する。</li> <li>6. GPAの活用法（特に退学勧告と復学手続き）について検討する。</li> <li>7. 専門共有科目のあり方について再検討する。</li> <li>8. シラバスチェックを十分に行い、全科目で不備のないようにする。</li> <li>9. 授業記録の実施状況、教育目標、自己点検の提出状況を改善する。</li> </ol>

組織名	学生部委員会	報告者	福田 達也
27年度の課題	<p>1. 学生一人ひとりの学習状況・生活状況を、教員ができる限りリアルタイムで把握し、学習支援や生活サポートに活用するために、定期的面談を実施する。さらに、より充実した学生支援体制の構築および学生の休・退学対策の一環として、学生情報についての電子カルテ化により、関係する教職員が一丸となって対応できるよう情報共有を図る。</p> <p>2. 企画・準備・運営において学生の自主的な活動を前提としている大学祭の開催(大学祭実行委員会)およびTSCの活動(代議員会・スポーツデーの開催、学生からの要望事項の集約等)は、学生の自主性を発揮させ、個性を成長させる絶好の機会でもあるため、学生部委員会でも学生の意思を尊重しながら、より後方支援を充実させる。</p> <p>3. 「学生処分事案に関する手続き規程」について、当該事案が発生した場合に、粛々とかつ適切に処理できるよう、また多様な個別的事案にも対応できるよう内容の修正を検討する。</p>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 前期2回および後期1回の定期面談を、全学生を対象として行った。本学では、全学科において1年生から4年生まで担任となる教員を設定しており、面談を実施した担任により、休・退学を希望する学生の早期把握、対応を行うことができた。しかし、学生情報の電子カルテ化については、「学生情報(面談記録等)の電子カルテ化に関する運用要綱(案)(導入に向けてのたたき台)」を策定したものの準備段階に終わり、導入することができなかった。</p> <p>2. 大学祭実行委員会およびTSC執行部の活動に対して、学生部委員がワーキンググループを組織して支援・指導に携わったことによって、平成27年度の大学祭およびスポーツデーを成功裡に終了することができた。大学祭は40回という節目を迎え、芸人を招聘する等の学生のニーズに対応する形で大学より追加予算を獲得し、後方支援を行うことができた。TSC代議員会は、27年度は2回開催され、1回目に役員を選出等、2回目に学生の要望等をくみ上げるための要望箱の設置及びスポーツデーについて協議し、特にスポーツデーの開催について、学生部委員のワーキンググループメンバーにより各種目の試合進行における後方支援を担当した。</p> <p>3. 「学生処分事案に関する手続き規程」について、修正版を検討し、学生部委員会にて承認・決定されたものの、さらなる検討事項が生じたため、大学としての最終決定には及ばなかった。</p>		
28年度への課題	<p>1. 学生情報(面談記録等)を電子カルテ化し、関係する教職員が一丸となって学生への教育・指導にあたることによって、用紙媒体における記録(フラットファイル等に綴じ込み)として管理・保管する従来のシステムに比して、学生一人一人に対してより質の高い、細やかな教育・指導を行う。</p> <p>2. 大学祭やスポーツデーは、学生の自主性を発揮させ、個性を成長させる絶好の機会でもある。学生部委員会でも学生の意思を尊重しながら、より後方支援体制を充実させたい。特に、スポーツデーの開催につき、従来は10月の大学祭後に行われていたが、学生の体力的負担を考慮し、5月もしくは6月に開催する。</p> <p>3. 「学生処分事案に関する手続き規程」について、当該事案が発生した場合に、粛々とかつ適切に処理できるよう、また多様な個別的事案にも対応できるよう内容の改訂を行う。</p> <p>4. 学生の健康相談センターの利用者数が増加しているという現状を鑑み、学生部と健康相談センターの連携による協議・検討を進め、学生がより利用しやすいような環境整備等を行う。</p>		

組織名	広報部委員会	報告者	日比野 剛士																																
27年度の課題	<p>基本的な考え方『オープンキャンパスへの参加→志願→入学につなげる。』          オープンキャンパスの参加者数を増やす事、また、OC参加からの志願率をアップできるよう、OCの内容を充実させることを目標とする。オープンキャンパスの参加者数を増やすために、今年度は下記の3つの活動を軸として広報活動を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高等学校との関係構築の推進</li> <li>2. WEBによる認知度アップ</li> <li>3. プレスリリースによりメディアに取り上げられる大学</li> </ol>																																		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>上記の3つの活動を次のように細分化して実行する計画を立てた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高等学校との関係構築の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学科教員による高校訪問（学生情報（特に新入生）を届ける、学科の取り組み）                  地元（山口・福岡）を中心に、地元に対し面倒見の良さを伝える</li> <li>・ 事務職員による高校訪問（OC告知、入試情報、学生情報）                  地域は、広島、島根、四国、山口、福岡、大分、熊本、佐賀、鹿児島、宮崎、沖縄                  ※ガイダンスにあわせ、その地域の高校を訪問し効率的に情報を届ける</li> <li>・ 学生による母校訪問（進路 or 担任を訪ねる。事務職員＋学生、教員＋学生）</li> <li>・ 出張講義の実施案内                  WEB＋冊子（送付）作成、学科への協力依頼</li> <li>・ 業者主催高校内ガイダンスの積極的参加（分野別→教員、大学全体→事務職員）</li> </ul> </li> <li>2. WEBによる認知度アップを目指す             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生向けスマホサイト開設（5月下旬スタート、情報量を徐々に追加）</li> <li>・ LINE、Facebookの積極的な活用→OC等イベントとの連動</li> <li>・ アクセス解析</li> </ul> </li> <li>3. プレスリリースによりメディアに取り上げられる大学を目指す             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各学科からの情報収集の呼びかけシステム構築</li> <li>・ 下関、山口、北九州への配信</li> </ul> </li> </ol> <p>本年度の実績は次のように非常に厳しいものとなった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. OC参加者数について              実施回数は平成26年度と同数としたが、日程調整を行い7月開催を1回とし、8月の初旬に土日の連続開催日を設けた。その他10月の大学祭開催日に併せ、個別入試相談会を実施した。高校生の動員数は昨年度364名に対し、今年度は318名で、46名の減少となった。              学年別でみると、高校3年生が47名の減少に対し、高校2年生は10名の増加。OC参加者からの入試志願率は、全学科平均で46.1%（昨年度40%）。</li> <li>2. 平成28年度入試志願者数について（H28入試はAO9期を除く）</li> </ol> <table border="1" data-bbox="301 1787 1262 1921"> <thead> <tr> <th></th> <th>HP</th> <th>HH</th> <th>HS</th> <th>TL</th> <th>TN</th> <th>DD</th> <th>DT</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>80</td> <td>70</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>30</td> <td>32</td> <td>101</td> <td>96</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>									HP	HH	HS	TL	TN	DD	DT	全体	H28	23	19	80	70	20	11	14	237	H27	30	32	101	96	31	19	11	320
	HP	HH	HS	TL	TN	DD	DT	全体																											
H28	23	19	80	70	20	11	14	237																											
H27	30	32	101	96	31	19	11	320																											

	<p>次に課題で挙げた3つの活動の達成度を振り返る。</p> <p>1. 高校訪問による高等学校との関係構築の推進      教員と職員の協同による高校訪問により、密に情報を届け高校との関係構築と目標とした高校訪問を行った。教員による高校訪問は、山口県・福岡県を中心に述べ約395校を訪問。事務局では山口・福岡・大分・佐賀・鹿児島・沖縄を中心に約250校の訪問を行った。(日本語学校を除く)。総訪問校数は645件(昨年度753件)。時期に応じ「学生情報を届ける」「指定校推薦の依頼」「出張講義依頼等」等の訪問目的を設定した。出張講義については、12件(昨年度7件)の依頼があった。</p> <p>2. WEBによる認知度アップ      ホームページについては、大幅なリニューアルは行わず、既存ページのブラッシュアップを行い、コースにより特色を打ち出す事とした。スマートフォン対応については、オープンキャンパス特設WEBサイトを外注し、PC・スマホに対応できる仕組みとした。また、各学科へ、情報提供の呼びかけを行い、トピックスの記事掲載数増を図った。事務局48件(昨年45件)、クラブ・サークル活動23件(昨年30件)、学科36件(昨年25件)。      フェイスブック・LINEの活用については、ホームページのトピックスの転載にとどまり、独自の媒体として有効に活用する事ができなかった。</p> <p>3. プレスリリースによりメディアに取り上げられる大学を目指す      広報室からのプレスリリース発信件数6件、新聞記事掲載数29件(昨年度26件)。担当を決め、積極的に行うようにしたい。</p> <p>以上のように、主たる活動を3つに絞って広報活動を実施したが、残念ながら達成度は例年並みで学生募集の実績は下回った。小さな改善は多く行ってきたが、目に見える大きな変化がなくインパクトにかけ、よりいっそう工夫した積極的な活動が求められている。</p>
28年度への課題	<p>1. WEBを中心とした広報活動の見直し      中期的なホームページの改変を計画する。それに合わせたチラシ、リーフレット、次年度パンフレットなどの作成。</p> <p>2. 高校訪問の見直し      教員と広報スタッフの連携を図り、担当する高校を割り振るなど。</p> <p>3. 競合大学の広報活動の現状把握      特にOCの企画などを調査し、取り入れたり新たな試みを行う。</p>

組織名	就職部委員会	報告者	具志堅 伸隆
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今年度より新たに開講される4年生向けキャリア科目「キャリアプラン実践講座Ⅱ」の履修指導を徹底して行い、多くの学生が受講するようにする。授業では、実践的な就職指導を行い、就職内定をバックアップする。</li> <li>2. 3年生向けのキャリア科目「キャリアプラン実践講座Ⅰ」の受講者数をさらに伸ばし、脱落者を少なくするための方策を講じる。</li> <li>3. インターンシップ制度の存在とその意義を学生に周知し、インターンシップ参加者の増加をはかる。</li> <li>4. 日本での就職を希望する留学生に向けた情報提供を充実させ、日本での就職内定者を増加させる。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. キャリアプラン実践講座Ⅱ（活動実績 [履修指導]）：年度初めの学科別ガイダンスにおいて、各学科の就職部委員が授業の内容とその意義について詳しく説明し、授業への積極的参加を促した。その結果、全学で計38名が履修登録した。</li> <li>2. キャリアプラン実践講座Ⅱ（活動実績 [指導内容]）：主担当となる教員一名（就職部長）の他、キャリアセンターのスタッフ二名（キャリアセンター室長と専任の職員）もサポート役として参加し、計三名による指導体制をとった。授業では、多くの時間を学生の個別指導に当て、一人一人の就職活動進捗状況を聞き取り調査しながら、問題点を分析し、アドバイスを行った。また、日経メディアプロモーション、およびマイナビから専門の講師を招き、計5回の面接練習を実施した。</li> <li>3. キャリアプラン実践講座Ⅱ（成果と点検・評価）：履修登録した38名中、24名（63%）が所定の要件を満たし、単位を修得した。さらに、単位を修得した24名中、18名（75%）が就職内定を得た（3月30日時点）。このことから、授業は学生の就職内定に一定の寄与を果たし、成果をあげたと言える。学生から、「この授業が就職活動のペースメーカーになり、ためになった」との声が多く聞かれたことも、それを裏付けていると言える。</li> <li>4. キャリアプラン実践講座Ⅰ（活動実績 [履修指導]）：授業の内容とその意義について詳しく解説した資料を後期開始時の学科別ガイダンスで配布し、各学科の就職部委員がそれを用いて履修指導を行った。その結果、全学で計46名が履修登録した（昨年度は44名なので、昨年度並み）。</li> <li>5. キャリアプラン実践講座Ⅰ（活動実績 [指導内容]）：受講生が学習の成果を実感しやすい内容を多く取り組み、学びへのモチベーションが持続しやすい授業プログラムに改めた。具体的には、昨年度まで授業外で実施していた「キャリアマップ（自己分析テスト）」や「SPI 対策テスト」を授業内で実施（各1回ずつ）した他、就職情報サイト「マイナビ」を活用した適職診断、業界・企業研究実習を行った（計3回）。</li> <li>6. キャリアプラン実践講座Ⅰ（成果と点検・評価）：履修登録した46名中、43名（93%）が所定の要件を満たし、単位を修得した。昨年度の単位修得者数は44名中、31名（70%）であったので、70%から93%へ、23ポイント上昇した。これは、受講生が途中で脱落することなく、最後までモチベーションを維持しながら授業に取り組んだことを意味している。授業内容の変更がプラスに作用した結果と考えられる。</li> <li>7. インターンシップ（活動実績と成果及び点検・評価）：年度初めの学科別ガイダンスにおいて、各学科の就職部委員が「インターンシップとは何か?」、「どのような意義があるのか?」といった基本的な事柄について詳しく説明し、全体説明会への参加を呼びかけた。全体説明会では、山口県インターンシップ推進協議会の講師がインターンシップの詳細について、さらに詳しい説明を</li> </ol>		

	<p>行った。全体説明会の参加者は計30名であった。全体説明会に参加した者のうち、17名がインターンシップへの参加希望届けを提出し、筆記試験と面接の結果、14名がインターンシップに参加した。参加した14名中、1名はインターンシップ期間中に体調不良でリタイアしたが、残り13名は必要な過程を終了し、単位を修得した。その結果、インターンシップの修了者数は、昨年度の4名から13名に、大きく上昇した。インターンシップ参加者増の取り組みがプラスに作用したと言える。</p> <p>8. 留学生に対する就職支援（活動実績）：国際交流センターと緊密に連携しながら留学生の就職活動動向の把握につとめた。留学生のための就職関連情報は、キャリアセンターが収集し、キャリアセンターから国際交流センター、および留学生が所属する学科の就職部委員を通じて、留学生に伝達した。留学生数が多い国際交流学科では、就職部委員と留学生達がSNS（LINE）でグループをつくり、緊密な情報共有を行った。</p> <p>9. 留学生に対する就職支援（成果と点検・評価）：28年3月に卒業した留学生は27名、そのうち、日本での就職を希望した留学生が15名、就職内定を得た留学生は10名であった。留学生の日本における就職内定率は66.6%ということになる。留学生の就職が日本人学生と比べて厳しいことを踏まえたとしても、十分な数字とは言えない。内定率向上に向けた、さらなる取り組みが必要である。また、昨年度、「留学生向け就職情報掲示板（仮称）」の設置を検討したが、今年度も実現には至らなかった。留学生が利用しやすい情報提供のチャンネルを精査しつつ、引き続き、検討を進める必要がある。</p>
28年度への課題	<p>1. 2年目となるキャリアプラン実践講座Ⅱの指導内容のさらなる充実。今年度の活動から、キャリアプラン実践講座Ⅱが4年生の就職活動に寄与することが明らかとなった。次年度は、今年度の経験を踏まえ、指導内容をさらに充実させ、4年生の就職活動を後押ししたい。受講者数をさらにアップさせる取り組みも必要である。</p> <p>2. 就活格差の解消。早い時期から積極的に就職活動を始め、内定をいくつも得て、十分な成果をあげる学生と、就職活動に消極的でなかなか活動しない学生の「二極化」が明らかに認められる。積極的に活動する学生を後押しするだけでなく、消極的な学生を動かすための具体的な取り組みが必要である。</p> <p>3. 就職活動支援に対する体制の強化。学生に対する就職指導は、キャリアセンターと就職部の力のみで達成できることではなく、他の教職員の協力を得なければならない。とりわけ、3・4年生と密接な関わりを持つゼミ指導教員の協力が重要である。ゼミ指導教員による学生への働きかけをさらに活発化させる取り組みが必要である。</p> <p>4. 関連部局と協力しながら、留学生のための就職支援体制をさらに強化し、留学生の就職内定率を向上させる必要がある。</p>



組織名	図書館運営委員会	報告者	北村 章
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 3学部7学科の領域をカバーする蔵書を目指す。参考図書に重点を置く。</li> <li>2. 推薦図書コーナーを継続する。</li> <li>3. 居心地の良いスペースの利用頻度を観察し、スペースを拡大するかどうか検討する。</li> <li>4. 電子書籍、検索システムの導入の調査を継続する。</li> <li>5. 図書館システム更新の検討、実施を行う。</li> <li>6. 山口県大学 ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展に参加する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 蔵書数は57冊増加した。増加した本は主に学生の購入希望図書であった。</li> <li>2. 教員による学生への推薦図書のリストに基づき、推薦図書のコーナーでの開架を継続している。</li> <li>3. 4席の居心地の良いスペースは利用されているが、満席となることはなく、4人程度のスペースで十分であると判断した。そこで、図書館全体を居心地良く利用してもらうため、ふたつき飲み物の持ち込みを徐々に解禁することとした。</li> <li>4. 電子書籍の取り扱いができるような調査を継続している。</li> <li>5. 図書館システム更新の検討を継続している。</li> <li>6. 山口県大学 ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展に継続して参加し、「陸軍看護兵「緒方惟芳」が撮った日露戦争」というテーマで、11月4日から12月22日まで展示を行った。特別展に来て記名した観覧者は66名であった。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 3学部7学科の領域をカバーする蔵書を目指す。参考図書に重点を置く。</li> <li>2. 推薦図書コーナーを継続する。</li> <li>3. ふたつき飲み物の持ち込みによる、影響を観察する。</li> <li>4. 電子書籍、検索システムの導入の調査を継続する。</li> <li>5. 図書館システム更新の検討、実施を行う。</li> <li>6. 山口県大学 ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展に参加する。</li> </ol>		

組織名	共通教育センター委員会	報告者	柳沢 貴司
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学基礎の評価基準表（ルーブリック）を作成し、評価基準の統一を図る。併せて、基準項目ごとの評価状況を集約し、大学基礎の学修成果を把握する。</li> <li>2. 大学基礎の準備学習の具体的な内容例を作成し、授業外学習の促進を図る。</li> <li>3. キャリア能力基礎についても就職部と協働して、同様の評価基準の作成を検討する。</li> <li>4. 教養科目担当者に資料収集、授業外学習時間確保のための課題指示を依頼する。</li> <li>5. 2年生を対象として学修成果調査を行い、それらのデータを通じて次年度の共通教育カリキュラムについて再検討を行う。</li> <li>6. 人員異動により H27 年度の時間割では一部の共通教育科目が「開講せず」となっている。非常勤講師や隔年開講、単位互換等の対応により、履修科目の選択肢が増えるよう工夫をする。</li> <li>7. 「外国語能力」を向上させるための外国語科目のあり方について再検討する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学基礎の評価基準表を作成し、説明会を通じて担当者に周知した。併せて、基準項目ごとの評価状況を集約し、報告書にまとめた。教員による評価が高かったのは、「資料を収集する力」(3点満点で 2.37)、「自主的に調べ、まとめ、表現する力」(2.28)であった。低かったのは、「文章を把握する力」(2.00)、「質問、議論する力」(2.05)、「ノートを作成する力」(2.08)であった。</li> <li>2. 大学基礎の準備学習の具体的な内容例を作成し、授業外学習の促進を図った。1年生対象の調査では、授業外学習は、「0時間」：6.3%、「1時間未満」：27.2%、「1-5時間」：52.4%、「6-10時間」：7.9%、「11-15時間」：3.1%、「16時間以上」：3.1%であった。昨年の調査では、「0時間」が31.1%だったので、全体的に学習時間は増えていると思われる。ただし、学習時間が5時間以下の学生は85.9%と大半を占め、昨年(85.1%)とほとんど変わりはない。</li> <li>3. キャリア能力基礎については、28年度に向け、就職部に評価基準の作成をしてもらった。</li> <li>4. 教養科目担当者に資料収集、授業外学習時間確保のための課題指示を依頼した。それもあってか、1年生対象の学修成果調査では、「資料を収集する力」の評価は向上した(2.84→3.29)。</li> <li>5. 学修成果調査は3年生を対象として行った。共通教育に関連する項目としては、他の調査同様「外国語能力」の評価が最も低かった(5点満点で2.60)。</li> <li>6. ドイツ語、フランス語について放送大学との単位互換を検討したが、非常勤で対応することになった。また、28年度より隔年開講の科目を増やし、履修科目の選択肢を増えるようにした。</li> <li>7. 外国語能力の向上に関しては、学長提案により、28年度から専門科目として「専門英語Ⅰ～Ⅲ」を開設し、「専門英語Ⅰ」を必修とすることになった。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する。非常勤講師による授業も多くなっているので、非常勤の先生にも協力を求めて、取り組んでいく。</li> <li>2. グローバル人材育成に向けて、外国語科目の授業内容の再検討を行う。日本語科目についても改善策を検討する。</li> <li>3. 大学基礎担当教員に授業運営方法の浸透を図る。</li> <li>4. 放送大学との単位互換について、教養科目や学科専門科目も含めて引き続き検討する。</li> <li>5. 1年生前期終了時学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。</li> </ol>		

組織名	I T運営委員会	報告者	日比野 剛士
27年度の課題	<p>次の5点を今年度の課題とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新入生への購入パソコン引き渡しとパソコン保有者に対しての設定などの支援</li> <li>2. 新入生に対する情報リテラシ教育の効果的な実施のための支援</li> <li>3. パソコン教室の利用規定の整備</li> <li>4. 学生等のニーズに合ったIT環境の構築</li> <li>5. 次年度新入生の使用パソコン（推奨機）の選定</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 情報リテラシの最初の授業時に、パソコンの新規購入者へ引き渡しを行い、またパソコン保有学生には本学のIT環境に合うよう設定の指導を行った。その結果、回目の授業からパソコンを用いての教育が順調にできた。パソコンの取り扱い業者が昨年度とは異なっていたが、新規購入者の初期設定作業などは問題なく無事に終了した。新規購入者のパソコンが統一されているのに対して、保有者のパソコンはいろいろなメーカー、機種が混在しており、そのため初期設定に要する時間に差が生じる（古い機種ほど時間がかかる）という問題点があった。</li> <li>2. パソコンの故障についても今までと同じ方法で素早く対応できている。</li> <li>3. 前期に永井IT科学センター長がパソコン教室の利用規定を定めて、授業以外での利用状況を把握し、利用拡大や改善につなげようとした。学生が利用する際に記入する使用届の案が提案されたがこれは見送りとなった。パソコン教室の利用状況については、本学では授業日以外は閉室されていることもあり、週あたり授業で約18時間を使用し学生には約22時間を解放している。授業以外でのパソコン教室の利用者はかなり少ないのが現状である。</li> <li>4. 教員用パソコンのモニタ画面をスクリーンに表示し授業を行うが、受講学生2人に1台の補助モニタにスクリーンと同じ内容を表示し、教育効果を上げている。また、下記のような次年度新入生パソコンの推奨機に合わせ、予備機のOSをアップグレードし、Office2016のライセンス購入を年度末におこなった。</li> <li>5. 次年度新入生パソコンの推奨機としては、Windows10とOffice2016仕様のものを選定した。このことにより、次年度についても最新のIT技術での教育ができることになる。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 留学生に対しては授業では主に大学所有の予備機を貸し出している。次年度に向けWindows10に対応したものが9台であった。新規予備機の購入が必要である。</li> <li>2. その他、IT環境に関係する他の設備備品は古いままであり、既設設備備品の更新を含めたIT環境整備計画を立てる必要がある。</li> <li>3. ソフト面では、学生は学籍番号を使って学生専用ホームページが利用でき、WEBメールや掲示板、授業公開などの閲覧ができるが、現在これらの利用は非常に少ないという状況である。学生への連絡ツールを見直し、改善することで、これらを利用しやすくしたい。</li> </ol>		

組織名	教育研究機器センター運営委員会	報告者	鈴木 理功
27年度の課題	<p>1. 学内にある研究機器についての調査</p> <p>2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討</p>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 学内にある教育研究機器の把握及び調査</p> <p>昨年度に引き続き、学内の教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を実施した。大学内にある一部の教育研究機器では、昨年と同様に耐用年数が大幅に超過している機器や故障して使用不可能な機器、使用するために必要な部品の紛失や消耗品の欠損、取扱説明書の紛失などが確認された。そのため、部品や消耗品の購入などで修理できそうな一部の機器については、必要物品を購入し使用できる状態に整備した。</p> <p>2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討</p> <p>昨年度に引き続き、耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器については、教育や研究をするスペースを確保するため、担当者と協議し、一部、機器の廃棄を実施した。その結果、教員や学生が研究しやすい環境を整えることができた。</p> <p>3. 教育研究機器の譲渡</p> <p>本年度、山口県内の民間病院や市立病院の医療機関から多数の医療機器（人工呼吸器、輸液ポンプ、透析監視装置）の譲渡があり、教育研究センターで点検、修理、管理をして教育や研究に積極的に活用していきたいと考えている。</p>		
28年度への課題	<p>1. 学内における教育研究機器の把握及び調査</p> <p>調査結果から利用頻度の高いと考えられる教育研究機器については、機器の更新や保守管理を実施し、教育研究環境の改善に努めていきたいと考えている。また、各学科において人員や体制を整備し、時間をかけて教育研究機器の把握及び調査を引き続き実施していきたい。</p> <p>2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討</p> <p>一部、廃棄できずに残っている教育研究機器については、来年度以降に廃棄できるように予算化し、順次検討していきたい。</p> <p>3. 学外利用者への研究機器の利用および貸出の検討</p> <p>学外利用者（他大学の研究者、大学院生、臨床研究を行なっているスタッフなど）への教育研究機器の利用および貸出についても検討し、外部資金獲得にも繋げていきたいと考えている。</p>		

組織名	国際交流センター運営委員会	報告者	清永 修全
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 昨年度作成・改編した留学生面談カードの積極的使用を促し、学生面談の際のチェック体制を充実させる。</li> <li>2. 単位履修に関し、より細かい指導を心がけ、就学の目的や日々の学習態度に関する留学生の意識を高めるよう配慮する。</li> <li>3. 出国時のチェック体制については、26年度にとりきめた分担を遵守し、実践するとともに、センターと学科との連絡を密にする。</li> <li>4. 留学生寮「恒友塾」での基本的な生活ルールについて改めて確認し、よりよいマナーの励行を図る。また退寮の際の手続きをより確実なものとする。</li> <li>5. 本年度同様に積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、学内での学生による交流イベントについても積極的に協力する。</li> <li>6. 韓国高校生らの本学訪問の際の段取りを円滑にすべく、各学科の施設案内ルートと紹介内容を規定する等の配慮・改善を行う。</li> <li>7. 留学生対象の学内就職ガイダンスの開催など、就職活動のサポートを一層充実したものにする。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p><b>基準項目：グローバル化時代に即応した国際交流事業の構築と促進</b></p> <p><b>1) 留学生募集活動のサポートおよび提携校との交流活動</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 韓国高等学校教員ならびに高校生による本学訪問（計4回：6/18: 11名、10/21: 35名、10/28: 30名、11/4: 26名）。回数自体は前年度と変わらず。</li> <li>2. 合肥世界外国語学校からの本学訪問（計2回：5/8: 4名、11/20: 13名）。</li> <li>3. 中国嘉興学院からの本学訪問（5/9-11: 3名）。</li> <li>4. 安徽外国語学院および東方言語学院からの本学訪問（7/9: 22名）。</li> <li>5. 学校法人宮田学園 国際貢献専門大学からの本学訪問（7/12: 43名）。</li> <li>6. 東アジア日本語学校からの本学訪問（7/14: 17名）。</li> <li>7. 春海保険大学からの本学訪問（1/13: 11名）。</li> <li>8. 韓国慶南大学短期韓国語研修プログラム「Global Hamma」に学生派遣（2/12-25: 4名参加）。</li> </ol> <p><b>2) 地域社会との交流</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「先帝祭（正装参拝）」への留学生の派遣（5/2: 4名参加）。</li> <li>2. 下関ロータリークラブ「市内在住留学生交流会」への留学生の派遣（5/18: 26名参加）。</li> <li>3. 下関市総合政策部国際課主催「下関塾」への留学生の派遣（6/14: 7名参加）。</li> <li>4. 山口県国際交流協会主催「外国人住民のための防災教室（in 下関）」への留学生の派遣（1/9: 4名参加）。</li> <li>5. 山口県、山口県国際総合センター、山口大学、西京銀行主催による留学生のための県内企業説明会「DISCOVER YAMAGUCHI in 山口／下関」への留学生の派遣（1/10: 3名参加）。</li> <li>6. 「留学生国際親善大使任命書交付式」への留学生の派遣（1/11: 27名参加）。</li> <li>7. 下関市総合政策部国際課主催「平成27年度下関市ボランティア通訳研修会」（2/14）に講師派遣。</li> <li>8. 「下関ミキサー会」への参加（8/21、11/20、2/18）。</li> </ol> <p>1) 2) については、以上の活動から本年度の目標は概ね達成できたものとする。</p>		

	<p><b>3) 留学生の生活・就学面での指導およびサービス</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 下関三大学ワーキング・グループ（下関市立大、梅光学院大、東亜大）参加（2回）。留学生の管理・生活指導をめぐる諸問題について意見交換を行った。</li> <li>2. マイナンバーに関する各国語対応説明書を各学科に配布し、その意義と対応の仕方について周知した。</li> <li>3. 来年度新入留学生および各学科の担任を対象に、留学生の就学および生活指導ためのガイドラインとして「留学生ハンドブック」を作成し、来年度の学生便覧用に「留学生規約」を制定した。</li> <li>4. 留学生の就学状況を確実に把握し、すみやかに対応できるようカードリーダーによるチェックシステムについて検討し、来年度導入に向けて体制を整えた。</li> <li>5. 留学生寮「恒友塾」に常勤の寮長をおくことで、寮生活の一層の改善をはかった。</li> </ol> <p>主たる取り組みとしては上記の通りであった。マイナンバーに関しては、さしたる混乱もなく円滑な理解がはかれたように思われる。「留学生ハンドブック」に関しては、留学生に対する生活指導や就学指導上のポイントをトータルに、かつ分かりやすくコンパクトに伝えるものにできたように思われる。新入留学生はもちろん、教員間におけるよりよいコンセンサスづくりに貢献することになるはずである。留学生寮に関しては、常勤の寮長の設置によって、より迅速かつ円滑に寮生の要求に対応できるようになり、快適な生活空間が確保されるようになった。</p> <p><b>4) 留学生送り出しプログラム</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全国中小企業団体メイツ中国の主催による留学生を対象とした就職ガイダンスの企画が終了したため、各学科で個別により充実した学生指導を行う必要が出てきた。まだ必ずしも十分とはいえないものの、観光業関係で相応の成果があがっているように思われる。</li> <li>2. 留学生に関わる就職情報をその都度センター委員を通じて各学科に配布して周知を呼びかけるほか、各種掲示物によっても注意を喚起した。</li> <li>3. 入国管理局やハローワークの職員からのアドバイスを受けて、日本での就職活動にあたって留意すべき点、内定取得後のビザ書き換えのための手続きなどについて各学科を通じて周知を行った。</li> </ol> <p>本学では、いよいよ留学生の就職活動のサポートが火急の充実が課題として浮上してきている。キャリアセンターともタイアップしながら、各種就職ガイダンスへの留学生の積極的な送り込みが今後増々重要になってくるように思われる。くわえて、留学生は就職活動にあたってあらかじめ様々な枠組み規定があるため、それを考慮した上での、各学科での学習成果を活かした個別的な指導の充実が一層求められる。</p>
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本年度新たに作成した「留学生ハンドブック」の積極的使用を促し、国際交流センターと各学科のより円滑な協力体制の構築をはかるとともに、各学科教員による留学生の生活および就学の両面に渡る指導の充実を実現する。</li> <li>2. 昨年度策定した単位履修上のガイドラインに即し、就学の目的や日々の学習態度に関する留学生の意識を高めることはもちろんのこと、個々の学生のその都度の履修状況をすみやかに把握し、学期ごとのガイダンスなどの機会を利用し、よりの確な指導に努める。</li> <li>3. 出入国時の届け出体制を強化し、管理の充実をはかる。</li> </ol>

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>4. 留学生寮「恒友塾」における共同生活上のルールについての認識を高め、より快適な生活の構築への意識を喚起する。また退寮期間の在り方を見直し、手続きをより円滑なものとする。</li><li>5. 本年度同様に積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、海外提携校との催し物や企画に対しても積極的に学生を送り出し、国際交流の一層の活性化を図る。</li><li>6. 韓国高校生らの本学訪問の際、受け入れ態勢として事務局広報部および各学科との連携と協力体制を一層強め、円滑化に努める。</li><li>7. 学科ごとの特性を活かした留学生の就職指導の在り方を考え、就職活動の個別的なサポートを充実させる。</li></ol> |
|--|

組織名	研究推進委員会	報告者	鶴澤 和宏
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務健全化と研究環境の充実は短期的には相殺的な関係にあるが、中長期視点に立てば本学の価値向上のためには研究・教育の充実が必須である。平成 27 年度においても、業務のスリム化等による教員の負担軽減を基礎とした、研究時間の確保を重点課題として取り組み、本学における研究活動の推進に努める。</li> <li>2. 文部科学省の新ガイドラインに従い、公的研究費の管理・監査についてさらなる改善策を講じる。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全学教授会、新年始業式等において、教育活動の基礎として自身の研究活動にも積極的に参画することを求める旨の学長（研究推進委員長）方針を再度周知した。</li> <li>2. 教育および運営業務の増加による研究活動に割く時間は減少しているとの声が教員からあがっている。各学科におけるカリキュラム、委員会活動等の業務見直しを継続して行い、研究時間の捻出に取り組んだ。</li> <li>3. 研究助成委員会と協働し、科研費等の競争的資金獲得にむけて説明会の実施や情報提供などの取り組みを継続した。</li> <li>4. 文部科学省が示した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の改正を受け、本学の状況について自己点検を行った。</li> <li>5. 個々の教員が有する専門領域における研究上の関心を維持、発展させ、本学における学術活動を活性化させるためには日常業務の軽減は避けられない課題である。しかしながら財務再建のなか、安易に教員数を増やすことも出来ず、昨年度に引き続き、校務負担と研究教育のバランスに苦慮する状況となった。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務健全化と研究環境の充実は短期的には相殺的な関係にあるが、中長期視点に立てば本学の価値向上のためには研究・教育の充実が必須である。平成 28 年度においても、業務のスリム化等による教員の負担軽減について、財務健全化とのバランスを図りながら推進していく。</li> <li>2. 文部科学省の新ガイドラインに従い、公的研究費の管理・監査についてさらなる改善策を講じる。</li> </ol>		



組織名	研究助成委員会	報告者	鶴澤 和宏
27年度の課題	<p>1. 科研費等、外部競争資金への申請件数が増加してきたことを踏まえ、平成 27 年度においては採択率の向上を目指したい。研究助成委員会として出来る支援について検討し、実施していく。</p> <p>2. 学内助成金の申請数が少なく、応募事案すべてについて採択した。学内助成金の活発な利用を促進する。</p>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 10 月 2 日に「研究不正・研究費管理に関するコンプライアンス説明会」を開催し、研究不正防止に関する研修を行った。研修内容は、(1)研究活動の不正行為に関する基本的考え方、(2)不正行為の事前防止のための取組、(3)特定不正行為への対応、(4)研究費の不正使用の事前防止のための取組、(5)公的研究費（競争的資金等）の運営・管理に関わる全ての構成員のコンプライアンス等を含む。本研修は、本学において研究・教育業務に携わるすべての構成員に受講を義務化しており、受講後は誓約書の徴取を行った。</p> <p>2. 上記、同日に「科学研究費補助金応募説明会」を開催した。科研の審査過程と採択されやすい申請書作成のポイント解説に時間を割いた。説明会には若手教員を中心に約 40 名が参加した。</p> <p>3. 外部資金の情報を集め、逐次、教員用掲示板に張り出したほか、学内サーバでの情報提供を行った。</p> <p>4. 学内の研究助成金に 3 件の応募があり採択した。いずれも学会等への出席に関わる海外渡航費を助成するものである。</p> <p>5. 学内助成金の積極的な利用を促進するため、補助対象を「海外渡航費」「出版援助」に限定せず、支援範囲を広げることを検討したが、現行のままとなった。</p>		
28年度への課題	<p>1. 科研費の申請件数が増加したことは成果である。次年度は採択率の向上に寄与する施策の実施が求められる。</p> <p>2. 学内助成金の申請数が少なく、応募事案すべてについて採択した。支援範囲を広げることを再度検討し、活発な利用を促進する。</p>		

組織名	紀要編集委員会	報告者	北村 章
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 年2号の発行を行う。</li> <li>2. 「論文」「研究ノート」については、内部査読通過後、外部査読に出す。</li> <li>3. 紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよく、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。</li> <li>4. 題名、著者名、所属およびメールアドレスの形式は統一する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 年2号の発行を行うことを達成した。第21号（2015年9月15日発行、論文1報、研究ノート1報、学術的読み物2報、報告・記録1報）、第22号（2016年2月18日発行、論文1報、研究ノート1報、史料紹介1報）を発行した。</li> <li>2. 第21号の論文1報と研究ノート1報および第22号の論文1報と研究ノート1報は内部査読通過後、外部査読を行い、掲載可とした。その他は内部査読で掲載可と判断されたものを掲載した。</li> <li>3. 校正は投稿者が責任をもって行った。</li> <li>4. 全体の統一事項（題名、著者名、所属、メールアドレス）については、紀要編集委員会が確認を行った。</li> <li>5. 各学科からの紀要編集委員が決定せず、編集委員長を含めて5人体制で行い、内部査読の負担が大きかった。</li> </ol>		
28年度への課題	<p>平成27年度の課題と同様とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 年2号の発行を行う。</li> <li>2. 「論文」「研究ノート」については、内部査読通過後、外部査読に出す。</li> <li>3. 紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよく、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。</li> <li>4. 題名、著者名、所属およびメールアドレスの形式は統一する。</li> <li>5. 学科から各1名の紀要編集員を選出する。</li> </ol>		

組織名	授業向上委員会	報告者	古川 智
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 優秀授業賞の選考方法の検討</li> <li>2. 優秀授業賞の選考</li> <li>3. 学外 FD への積極的参加</li> <li>4. 学内 FD 講習会の開催</li> <li>5. 「学生による授業評価アンケート」の実施（前後期各 2 回）</li> <li>6. 自由参観期間の設定と「東亜大生のきしつに関するアンケート」の検討、実施</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 優秀授業賞の選考方法については、授業向上委員会で検討の結果、従来全学で 1 名の優秀授業賞を選出していたのを変更し、学部ごとに選出することにした。</li> <li>2. 今年度の優秀授業賞は、後期開講科目について各学部 1 名、計 3 名の優秀授業賞を選出した。ただし、学部によっては受講生数が規定に達しない科目が多く、また教員数もばらつきがあるため、選出方法についてさらに検討の必要がある。</li> <li>3. 学外 FD については、平成 27 年 8 月 6 日(木) に山口大学で開催された FD・SD 講演会「教員の協働がアクティブラーニングを深化させる」に、遠隔講義システムを利用して教員 4 名が参加した。このような機会は増加する傾向にあり、今後も積極的に活用すべきである。</li> <li>4. 学内 FD 講習会を、平成 27 年 2 月 25 日（木）に開催した。内容は、優秀授業賞の表彰式と受賞者による講演である。講演後、授業改善に関して受賞者と参加者との間で意見交換を行った。</li> <li>5. 「学生による授業評価アンケート」については、前後期それぞれ中間時と期末時に実施した。ただし、後期期末時のアンケート集計は OMR シートの読み取りができなかったため行っていない。また後期期末時を除く 3 回のアンケート結果を学科別にまとめ、各学科の開講科目の授業改善を図ることとした（詳細は「2015 年度授業評価アンケート総括」を参照）。本学で授業評価アンケートを開始してかなりの期間が経過し、当初から使用している機材が故障し、後期期末時のアンケート集計ができない状況にある。この際、たとえば Web 履修登録のシステムを活用するなど、データ集計の方式を抜本的に改め、作業効率の向上を目指すべきではないかと思われる。</li> <li>6. 今年度は前期 3 回、後期 3 回の「授業公開週」を設定した。来年度も引き続き設けることにしたい。また、「東亜大生のきしつに関するアンケート」の役割は終えたと考え、今年度は実施しなかった。また教学部委員会と共同でワークショップを開催する方針であったができなかった。来年度は実施する必要がある。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 優秀授業賞の選考方法の検討</li> <li>2. 優秀授業賞の選考</li> <li>3. 学外 FD への積極的参加</li> <li>4. 学内 FD 講習会の開催</li> <li>5. 「学生による授業評価アンケート」のシステムの改善と実施（前後期各 2 回）</li> <li>6. 自由参観期間の設定</li> <li>7. ワークショップの開催</li> </ol>		

組織名	地域連携センター運営委員会	報告者	川野 裕一郎
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域での活動をより活発に行い連携業務の促進を図る。</li> <li>2. 学内外の地域連携活動をより詳細に公開していく。</li> <li>3. 人材育成や知、教育の拠点になって交流の『場』を作り、多面的な支援を実現する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域連携センターの取り組み <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 第12回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム参加（9月12－13日、金沢工業大学扇が丘キャンパス）</li> <li>2. 心理臨床・子ども学科による地域連携の取り組み。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) For kids ふくふくフェスタ（2015年10月24日（土）） 下関市ならびに下関子ども未来創造ネット主催の平成27年度「For kids ふくふくフェスタ」において、本学科1年および2年生12名が「東亜子ども劇場」として子ども参加型のクイズや体操を披露した。3年生6名が補助スタッフとして1, 2年生のサポートを行った。来場者数約2000人。また、3年生2名が前日（10/23）に「カモンFM」にて、For kids ふくふくフェスタの告知と本学のPRを行った。</li> <li>2) 下関市主催の子育てイベント（2016年3月13日（金）） 本学科1年および3年生が人形劇を披露する予定。</li> </ol> </li> <li>3. スポーツ健康学科による地域連携の取り組み <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 港・空港を活用した地域活性と健康づくり運営委員会参加（2015年9月、参加者：国土交通省九州地方整備局、北九州市市役所、NPO法人九州きらきら港ネットワーク25名）</li> <li>2) みなとスロージョギングの会（主催：1)の関連部局、NPO法人） <ol style="list-style-type: none"> <li>① 2015年9月、場所：門司港レトロ、参加者：下関市・北九州市市民37名</li> <li>② 2015年10月、場所：門司港レトロ、参加者：下関市・北九州市市民34名</li> <li>③ 2015年11月、場所：新門司港、参加者：下関市・北九州市市民35名</li> <li>④ 2015年12月、場所：北九州空港、参加者：下関市・北九州市市民27名</li> <li>⑤ 2016年1月、場所：若松港、参加者：下関市・北九州市市民30名</li> <li>⑥ 2016年2月、場所：小倉港、参加者：、下関市・北九州市市民31名</li> </ol> </li> <li>3) ビジネス理解模擬体験（運動・スポーツ関連の仕事）（2015年10月、場所：早鞆高校、主催：下関市、NPO法人ライフネットワーク支援機構、参加者：高校生30名）</li> <li>4) 第13回下関歴史ウォーク運動指導（2015年11月、場所：下関海峡ゆめ広場、主催：下関歴史ウォーク実行委員会、山口県・下関市教育委員会、下関商工会議所、KRY山口放送、参加者：1200人）</li> <li>5) 下関市立内日中学校「チャレンジ教室」 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 1回目打ち合わせ（2015年12月、校長以下教職員6名参加）</li> <li>② 2回目打ち合わせ（2016年1月、校長以下教職員7名参加）</li> <li>③ チャレンジ教室授業（70分）実施（2016年2月、校長以下教職員および中学生計34名参加）</li> <li>④ 3回目打ち合わせ（2016年2月、校長以下教職員7名参加）</li> </ol> </li> <li>6) 下関港海岸整備計画ワーキング座談会「あんしん・やすらぎ・つながる海岸づくりについて」（東亜大学スポーツ健康学科課題提議）（2016年1月、主催：1)の関連部局、NPO法人および下関市港湾局、参加者：山口大学、財団法人下関21世紀協会など13団体）</li> </ol> </li> </ol> </li></ol>		

	<p>7) YAB山口朝日放送2月20日放送分「冬バテ」の説明（鍵村出演）</p> <p>4. トータルビューティ学科による地域連携の取り組み</p> <p>1) 下関青年会議所主催「切り開け未来を。自分の手で」（7月20日（月・祝）、第一ホテル 参加学生7名）：下関市の4大学の学生が集まり、下関の活性化にむけての講演、ダイアログセッション、懇親会に参加</p> <p>2) 第1回 女性の輝き応援プロジェクト（8月21日（金）、ふくふく子供館 参加学生4名）：働くママたちの応援プロジェクトの一環でネイルを施術</p> <p>3) 下関青年会議所主催「切り開け未来を。自分の手で」（9月30日（水）、下関青年会議所 参加学生4名）：7月に実施した同イベントの第2弾として、下関市の大学生が下関活性化を提案するという内容で2年生4人が参加、「ファッション&amp;ビューティ都市…下関」を提案した。</p> <p>4) 第2回 女性の輝き応援プロジェクト（10月17日（土）、ゆめシティ1階ゆめ広場 参加学生2名）：就業活動を始める女性のためのビジネスメイクを施術</p> <p>5) ねんりんピックおいでませ！山口2015（10月18日（日）、山口きらら博記念多目的ドーム特設ステージ 参加学生9名）：ファッションショーのヘアメイクを担当</p> <p>6) ギラヴァンツ北九州マッチデースポンサー（11月1日（日）、北九州市立本城陸上競技場 参加学生7名）：サポーターにヘアカラースプレーアートを施術</p> <p>7) リトル釜山フェスタ（11月23日（月）、下関市グリーンモール商店街 参加学生10名）：チマチョゴリ着用モデルのヘアメイクショーを実施</p> <p>8) CHRISTMAS CREATION 2015 : Global Fashion Show &amp; Exhibition（12月12日（土）、山口県立大学講堂 参加学生8名）：ファッションショーのヘアメイクを担当</p> <p>9) 第3回 女性の輝き応援プロジェクト（12月18日（金）、ふくふくこども館 参加学生11名）：就業活動を始める女性のためのビジネスメイクを施術</p> <p>10) 第4回 女性の輝き応援プロジェクト（2月21日（日）、ゆめシティ1階ゆめ広場 参加学生5名）：就業活動を始める女性のためのビジネスメイクを施術</p> <p>5. アート・デザイン学科による地域連携の取り組み</p> <p>1) 「長府城下町」イベントにて灯りでのオブジェを作成</p> <p>2) プロ野球下関球場でのポスター制作</p> <p>3) ギラヴァンツ北九州の試合のポスター制作</p> <p>4) ご当地ナンバーデザイン制作コンペで入賞</p>
28年度への課題	<p>1. 地域にとっての期待される専門性を持った人材育成の役割を担う。</p> <p>2. 地域での持続的な活動を通して大学の存在意義を再確認する。</p> <p>3. 多様な取り組みを実現して地域に貢献する大学を目指す。</p>

組織名	健康相談センター運営委員会	報告者	桑野 浩明
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>健康相談室は開室しているが、常駐の職員が不在であり、学内の医師や看護師で、適宜、対応を考えるとこの状況が続いていたため、保健室の整備は急務と考えられる。</li> <li>学生相談室は、昨年度の年間面接回数 120 回、利用者数 52 名という利用状況であり、一昨年度よりも利用者は増えたが、まだまだ利用率は低い。開かれた相談室というイメージアップを計り、利用頻度の向上を目指す。</li> <li>インフルエンザ等感染症の学内予防 — 例年 11 月ころからインフルエンザの罹患者が出てくる。昨年度は、49 名の感染者がおり、感染が拡大した。予防の啓発と共に、感染予防の対策を取ることが必要と考えられる。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>2016 年 4 月より健康相談室（保健室）を新たに開室することになった。常駐の職員を配し、保健室も従来の 2 号館 2 階から 1 号館 1 階の学生が利用しやすい場所へと移動した。保健室も学生が利用しやすいよう、改装し、設備を整えた。1 年間、他大学の視察、部屋の準備、人員についての検討など、健康相談室長と学生支援室長との検討を重ね、新たな開室へと至った。</li> <li>学生相談室は、週 3 回（水・木・金）、非常勤カウンセラーで対応した。4 月～2 月の学生相談室面接回数は 234 回、のべ 83 名の利用者となり、前年度よりもほぼ 2 倍に増加した。相談員の待遇改善を検討していただき、経験、技能に優れたカウンセラーを配した結果と考えられる。また年度開始時に担当カウンセラーの顔写真ならびに各カウンセラーによるコメント入りのポスターを校内各所に掲示することによって、学生相談室の存在をアピールした効果が現れたものとも思われる。2016 年度 4 月の新入生オリエンテーションの宿泊研修においては、カウンセラーの同行を実施し、新入生の「仲間作り」に学生相談室も積極的に参加する活動を行った。</li> <li>今年度は、従来の「インフルエンザに対する注意喚起」の文書を学内各所に掲示するとともに、感染拡大を防止する意図で、インフルエンザ感染による出校停止の掲示（「発症後 5 日間、解熱後 2 日間は出校停止」（学校保健安全法施行規則第 19 条より）の文書の学内掲示を行った。インフルエンザの流行の時期と、テスト期間が重ならなかったことも功を奏し、最終的な罹患職員数・学生数は、3 名と昨年度に比べ大幅な、減少となった。その他、海外からの感染症情報にも注意し（エボラ出血熱、コロナウィルス）、適宜、会議を行い、対応を議論し、対応した。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>保健室が充実されたことから、運営を軌道に乗せていくことが求められる。</li> <li>学生相談室は、来年度も 3 名の非常勤カウンセラーによる相談体制を維持し、相談者数や相談内容の傾向を調査し、学生相談室長を中心に、更なる学生支援の充実を図る。</li> <li>健康相談室を中心に、感染症に対して、更なる対策を行っていく。</li> <li>今年度より職員に対して実施が義務づけられたストレスチェックの実施とその後の対応を、健康相談室を中心に速やかに行う。</li> </ol>		

組織名	自己点検・評価実施委員会	報告者	柳沢 貴司
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 26 年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、公表するとともに、概要版を作成し、自己点検・評価委員会（審議会）で報告を行う。</li> <li>2. 28 年度の認証評価受審を申請し、自己点検書作成のためのデータ収集を行うと共に、評価基準に即して大学の現況を再点検する。</li> <li>3. 担当コマ数が非常に多い教員がいるので、学科と協力して調整を図る。</li> <li>4. 企画運営室と連携して、全学改革・改善プロジェクトの進捗状況について調査する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 26 年度自己点検・評価報告書をまとめて、教職員に配布するとともに、ホームページ上で公表した。併せて概要版を作成し、自己点検・評価委員会（審議会）で報告を行った。</li> <li>2. 日本高等教育評価機構の評価セミナー（4月）、認証評価責任者説明会（9月）、担当者説明会（9月）に参加し、認証評価に関する情報収集を行った。</li> <li>3. 28 年度の認証評価受審を申請し、評価基準に即して大学の現況を点検し、不備事項を自己点検・評価委員会で報告した。保健室の設置、大学院シラバス、大学院 FD の実施等。これらについては、28 年度に向け整備が行われた。</li> <li>4. 担当コマ数の多い教員の問題に関しては、結局学科任せになってしまった。</li> <li>5. 全学改革・改善プロジェクトの進捗状況については調査が進んでいない。</li> <li>6. 認証評価の大学独自基準については、「地域貢献」（もしくは「地域連携」）を基準とすることが決定した。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 27 年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HP で公表する。</li> <li>2. 認証評価で提出するデータ、資料の収集を行い、期限までに自己点検評価書を作成する。</li> <li>3. 認証評価に関わる様々な対応（実地調査の準備等）を行う。</li> <li>4. 企画運営室と連携して、全学改革・改善プロジェクトの進捗状況について調査する。</li> </ol>		

組織名	教職課程	報告者	松本 秀夫
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教職課程運営に必要な情報の迅速な共有化を促進するため、さらなる教員養成運営委員会の活性化を図る。</li> <li>2. 教員免許状取得者の質的向上の方策を検討し、その実現を図る。具体的には、「教職対策ゼミ」等の授業において、教員採用試験に向けたきめ細かな指導をさらに充実させる。</li> <li>3. 教職課程認定大学実地視察を見据えた本学の教員養成全体の点検・改善に取り組む。</li> <li>4. 教職課程資料室の学生の利用頻度を向上させる。</li> <li>5. キャリアセンターとの連携をさらに緊密にする。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教員養成運営委員会を開催した（通常会議1回）。教職課程運営上の様々な課題について、メールによる各学科や教職課程事務担当者との情報共有を行った。</li> <li>2. 「教職対策ゼミ」等の授業において、教員採用試験に向けた指導を行った。また、「教職実践演習」では、教職に対する省察を深めるためにグループワークや事例検討を多く取り入れた。教職を目指す学生が自主的に学習・情報共有することを目指す「教師のたまごサロン」が実施されるようになり、外部講師等が必要な際に、本学教員が協力を行った。</li> <li>3. 今年度より教育実習ですべての実習校に訪問指導をできなくなったが、訪問指導をしない実習校についても、本学の担任と実習校の担当教員や実習生と電話で連絡を取り合い、きめ細かい指導ができるように体制づくりをととのえた。また、各学科の教職の窓口となる教員との連携を高め、学生指導に関する情報等の確認をこまめに行った。</li> <li>4. 教職課程資料室は教育実習事前指導における模擬授業の準備のための資料等を学生に貸し出すことが主な活用方法となっている。防犯上の理由から学生に自由に出入りさせることが難しいが、事務局で鍵を借りて入れるようにするなど、学生が利用しやすくなるようさらに対策を模索する必要がある。</li> <li>5. キャリアセンターからの教職の募集情報を教職課程の教員が受け取り、それを学科の教職担当窓口の教員へ伝達することにより、複数のルートから学生に情報が伝わるように体制を整えた。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教員養成運営委員会を定期的に開催し、委員会の活性化を図る。</li> <li>2. 教員免許状取得者の質的向上のさらなる方策を検討する。</li> <li>3. 教職課程資料室の学生の利用頻度向上を図る。</li> <li>4. 教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。</li> <li>5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。</li> <li>6. 教職課程のホームページの情報の充実と更新を行う。</li> </ol>		



## IV. 附属機関・組織

組織名	東亜大学東アジア文化研究所	報告者	崔 吉城
27年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究会の開催</li> <li>2. 読書会の開催</li> <li>3. 講演会の開催</li> </ol>		
27年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公開講座として、第4回「楽しい韓国文化論」を6回に渡って開催した。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 小林孝行「日本の演歌と韓国のトロット」、李陽雨「ヨイトマケの歌」</li> <li>2) 和仁浩明「食文化」</li> <li>3) 小園喜代子ら「日韓衣服の比較」</li> <li>4) 亀松靖弘「日韓住居文化」</li> <li>5) 崔吉城「風水」</li> <li>6) 磯永和貴「麗水と下関」</li> </ol> </li> <li>2. 公開研究会として、崔戈（大連理工大学）「中国のアメリカ政策」（2015年7月18日）を開催した。</li> <li>3. 講演会として、朴裕河『『帝国の慰安婦』著者が語る慰安婦問題』（討論者原田環氏）（2015年7月25日）を開催した。</li> <li>4. 毎週木曜日午後1時に『日本軍慰安所管理人の日記』の読書会を行った。これを分析した著書『ビルマ・シンガポールの朝鮮人の慰安所』の出版を準備中である。</li> </ol>		
28年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 提携大学と連携しての共同研究の実施</li> <li>2. 研究書の出版</li> <li>3. 社会貢献活動の実施</li> </ol>		

組織名	大学院附属臨床心理相談研究センター	報告者	田村 敏昭
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 来談者数の増加</li> <li>2. 全ての院生に事例担当を紹介すること</li> <li>3. インテーク後の中断を継続につなげること</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 来談者数については平成 27 年 1 月から 12 月までの集計においてインテーク（初回面接）が 30 件と前年および前々年の 39 件と比べて低くなっている。来所経緯については小・中・高の学校からの紹介、過去の来所履歴者からの紹介、印刷物を見て、あるいは自分でインターネットを通じての来所と分散しており、これは従来と大きく変わるものではない。よって来所経緯からは明確な変化要因は抽出できない。</li> <li>2. 全ての院生に事例担当を回すことは上記の新ケースの少なさによってかなえられなかった。さらに院生がケースを担当するには院生身分で担当できるケースであることという条件が付随する。児童から思春期にかけての年齢層が最もふさわしいはずであるが、昨年の新インテーク事例では年齢の離れた中高年の来談者、および精神科受診中であるという難ケースが多かった。これらは教員が担当せざるを得ず、それもあって院生への紹介を増やすことは難しかった。</li> <li>3. インテーク後の中断をいかに継続につなげるかについても改善が難しかった。臨床心理相談について一般の知識は増えていると思われるが、腰を据えての継続来談というよりも、その場的なアドバイス期待やお試し感覚での来所、あるいは近親者に強く勧められての内心抵抗がありながらの来所など、そもそもの動機付けが高くないと思われるケースが多かった。中でも、発達障害をめぐる不安が一般市民の間で高まっており、わが子が、あるいは自身がそうではないかとの不安からの来談が増えている。これらの事例ではその不安自体を否定したところで、いったんの落ち着くを見てしまうことが多い。中断についてのセンター側の要因としては、来談者に、インテーク担当教員およびセンター自体にこの次も相談に来ようという気を起こさせ得たか、を点検しなければならない。これは臨床心理相談の質的充実であり、永久の目標と言える。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 来談者数の増加についてはまずは対外的認知活動が必要である。印刷物の配布、ホームページの充実などに工夫の余地がある。ただ物量を要する宣伝には限界があるが、物質的な計量評価ができない心理カウンセリングという業務内容は、いわゆる口コミが重要である。過去の来所履歴者からの紹介があるのは心強いが、もっと一般市民に周知を図るには、例えば専攻教員による講演会の開催など対外的アピール活動を企画したほうが良いかもしれない。</li> <li>2. 「全ての院生に事例担当を回すこと」および「インテーク後の中断をいかに継続につなげるか」という臨床心理相談の質的充実についてはもちろん鋭意努力していきたい。インテーク後の教員による合同協議も一案であろう。またセンター事例は臨床心理実習の一環としてカンファレンスに提出されるが、その際の資料作りの教員によるチェックや資料追加、あるいは参加者にインテーク担当教員を加えることなどの変更を既に行っているが、さらに充実させていきたい。</li> </ol>		

組織名	子どもみらい塾	報告者	溝口 希久生
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生を「子どもみらい塾」の企画、運営、活動に参加させることにより、ボランティア活動の意義に気付かせるとともに、教員として求められる資質・能力やコミュニケーション能力の向上を図る。</li> <li>2. 学生を地域の児童に積極的に関わらせることにより、児童の発達特性について理解を深め、児童との関わり方を学ばせる。</li> <li>3. 「子どもみらい塾」における各コーナーの活動をより充実させるとともに地域の児童が学んだり遊んだりすることを通して、本学に対する地域の人たちの理解や信頼を高める。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本年度は6月20日（土）に開塾し、12回開催した。</li> <li>2. 参加した児童は、延べ540名、1回平均45名である。（昨年度延べ520名）</li> <li>3. 参加した学生は、延べ90名、1回平均7名である。（昨年度延べ203名）</li> <li>4. 教員の参加については、毎回2～3名程度で、学生に対して児童との関わり方を指導するとともに、児童や学生が安全に活動できるよう配慮を行った。</li> <li>5. 児童たちは、毎回、「みらい塾」を楽しみにしており、勉強、遊び、運動に積極的かつ楽しく取り組むなど、その満足度は高い。</li> <li>6. 学生は、1年生から6年生までの発達段階に大きく開きのある子どもたちと接することで、「声かけ」や「示範」、「指示」の仕方等について、実際に経験しながら指導方法を具体的に学ぶことができている。</li> <li>7. 参加学生は、「やりがいがある」、「これからの経験になる」等といった感想を述べており、「子どもみらい塾」での活動が、学生にとって有意義なものとなっていると考える。教員採用試験等の面接においても、「子どもみらい塾」の活動について自信をもって述べている。</li> <li>8. 児童の参加者総数は、6年目である今年度が一番多くなるなど、東亜大学近隣の小学校の児童や地域に「子どもみらい塾」が根付いてきたことが窺える。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今年度は参加児童の定数枠を設けず、申込者全員（94名）を入塾させたため、平均約45名の児童が参加するなど、1回当たりの参加人数が昨年度よりもさらに増加した。 一方、参加学生について、当初20名程度いたものが、回を重ねるごとに減っていき、1月9日には5名となった。その後は少し増加したが、最後まで一桁台であった。特に1・2年生の参加が少ないのが残念である。教育系コースの学生数の減少、研修会やアルバイト等と重なったことが主因であるが、当初は興味を持って活動はしてみたものの、指導に行き詰まりを感じ、参加しなくなったということもあった。来年度は、新2・3年生が運営の中心となるが、開催に当たっては、学生の意思の確認とともに募集定員や開催日数などについて検討する必要がある。</li> <li>2. 遊びコーナーや勉強コーナーでは、事前に活動の準備が十分に行われないうまま、当日の活動を行うことがあった。そのため、ややもすると計画的で意義のある活動ができなかったり、安全面に十分配慮できていない活動が見られたりすることがあった。学生に対して教員が指導を強め、意義のある系統的・計画的な活動を考えさせたり準備させたりすることで、1回1回の活動をさらに充実していく必要がある。</li> <li>3. 今年度は、「子どもみらい塾」に予算がついたが、その予算を十分活用することができなかった。活動を充実させるために、活動内容に見合った計画的な備品や消耗品の購入が必要である。</li> </ol>		

## V. 事務局

組織名	事務局	報告者	中林 博和
27年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務のマニュアル化からファイリングシステムへの移行</li> <li>2. 職員による学内美化の推進</li> <li>3. 事務組織と教学組織の連携強化</li> <li>4. S D研修の実施</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. マニュアル化からファイリングシステムへの移行について、現段階での対応は厳しい。通常の業務であるなら、マニュアル対応できるが、部局によっては専門用語及び法的内容を伴う為、専門的知識が必要となる。</li> <li>2. 学内美化については、今後とも各部局の意見を聴取し、範囲の拡大等に反映したい。</li> <li>3. S D研修は担当者が少ない部局もあり、開催時期や開催地域を厳選せざるを得ない為に積極的な参加に到っていない。今後は部局の繁忙時期を精査し、参加を促して行きたい。</li> <li>4. 健康相談センターが管轄する健康相談室と学生相談室の移転が本格化し、今後学生サービスの向上が期待できることは評価できる。</li> <li>5. 防災訓練を実施し、災害時における各人の役割や学生・教職員の安全確保について確認できたことは評価できる。今後は更に実施回数を増やし、職員の防災意識を高めたい。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生サービス向上のため、オープンスペースの更なる拡張が必要と思われる。</li> <li>2. 増加傾向にあるアクティブラーニング対応講義について、僅かなスペースでも良いと思うがテーブルと椅子を配置し、柔軟な対応の実施を図りたい。</li> <li>3. 学内美化への取り組みを今後とも継続する為のプロジェクトを立ち上げ、職場環境に対する美意識改善を恒常的に行う必要がある。</li> <li>4. 学内外での各種行事について教職員の参加意識を今以上に向上させ、地域との連携強化を図ることが望まれる。</li> </ol>		

組織名	法人事務局	報告者	中原 聡
27年度の課題	<p>27年度に経営改善計画の基本的な見直しを計り、中期計画を平成22～27年度(6年間)とし、平成22～37年度の長期目標の第1期とした。引き続き以下を課題とした。ここでは法人事務局の関連で記述する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目的と成果に応じた予算配分を行い、可能な限りの経費の削減を行う。</li> <li>2. 積極的な外部資金の導入をはかる。</li> <li>3. 資産の売却による負債の圧縮を推進する。</li> </ol>		
27年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成23年度から教学・事務局の各部署より「当該年度の予算の実施状況」及び「次年度の予算概算計画」を法人事務局に提出をお願いしているが、この2年ほど各部署との協議の場が設けられていない。24年度末に稟議規則を制定し、25年度以降、稟議規則に基づき予算の執行も実施を始めたが、今後、規則の徹底化、再確認を進めたい。</li> <li>2. 科研費の積極的な申請をお願いしているが、27年度は26年度21件の申請件数とほぼ横ばいであるが、継続等を含め今年度13人の採択者があった。金額的にはこの数年増加の傾向にある。さらなる外部研究費の取得に向けて情報提供したい。</li> <li>3. 遊休資産の処分は平成26～27年度はなく、空き教職員宿舎の有効利用（柔道部、剣道部寮）を実行した。</li> <li>4. 平成24年度末に日本私立学校振興・共済事業団との変更弁済契約書を締結し、平成25～27年度と返済計画に基づき返済履行している。学生数の増加が達成できていない状況の中で学園の中長期計画も計画変更しながら組み立てていかなければならない。</li> </ol>		
28年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 予算編成は各部署からの予算概算書を提出させ、大学方針に則り協議の上、確定していく。(継続)</li> <li>2. 科研費のみならず外部研究費補助の積極的な申請、学内外での共同研究の助成補助、寄付金獲得等検討していく。(継続)</li> <li>3. 建物の耐震調査を実施していく。</li> <li>4. 情報公開について、「情報公表」というHP上のサイト上で、さらに内容の閲覧しやすさも考慮し、充実も計っていく。自己点検評価報告書について毎年の提出を計っていききたい。28年度の認証評価受審年であり、短期間での準備に対応していく。(継続)</li> <li>5. 確実な債務弁済を果たして行くには、積極的な学生募集活動、留学生募集活動も効率よく進めていく。(継続)</li> <li>6. 28年度より留学生別科を立ち上げたが、4月入学については、期待数には及んでいない。秋季入学に期待するが、留学生確保に対する慎重な意見もあり、確実な留学生確保・手続体制を確立していく。</li> </ol>		

## 東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

[平成 27 年度]

◎榎田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、高上僚一、川野裕一郎、金田晋、○柳沢貴司、日比野剛士、具志堅伸隆、福田達也、北村章、永井恭一、鍵村昌範、鈴木理功、清永修全、中林博和、徳永宏幸、酒見茂喜、中原聰、◇木村裕章

[平成 28 年度]

◎榎田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、高上僚一、川野裕一郎、金田晋、○柳沢貴司、平松隆円、具志堅伸隆、福田達也、北村章、山田寛、鍵村昌範、佐藤陽子、清永修全、中林博和、徳永宏幸、重村友昭、天本徳隆、中原聰、◇木村裕章

◎自己点検・評価委員長

○自己点検・評価実施委員長

◇自己点検・評価実施副委員長